

平成8年度 文部省 学術情報センター

要覧



NACSIS
1996

大学共同利用機関



標本館 明治9年に東京医学校（現東京大学医学部）本館として本郷の旧加賀藩邸に建築されたもので、木造二階建、棧瓦葺きで明治時代の西洋式木造建築の特徴をよく残している建物である。昭和44年に小石川植物園内に移築され、現在学術情報センターの一部が使用している。明治時代の貴重な建物として、昭和45年に国の重要文化財に指定されている。



千葉分館 平成7年1月に竣工。学術情報ネットワーク関連の機器類及びセンターの提供する各種サービスの計算機システムがここに配置されている。

目次

はじめに	1	8. データベースの形成	18
1. 沿革	2	9. 事業の国際展開	19
2. 組織	3	10. 計算機システム	20
3. 学術情報システムの仕組み	4	11. 研究開発	21
4. 学術情報ネットワーク	6	12. 電子図書館システム	23
5. 目録所在情報サービス	8	13. 教育研修事業・広報活動	24
6. 情報検索サービス	13		
7. 電子メール/電子掲示板サービス	17		



はじめに

学術情報センターは、今年、創設 10 周年を迎えます。前史を含めると 20 年になります。

最初に、学術雑誌総合目録のデータベースをバッチ処理で作成し、各編を統合しました。やがて、大学図書館を対象に、総合目録データベースの作成（後にNACSIS-CATに発展）が、共同分担作業として始まったとき、そこへ合流しオンライン化しました。

学術情報センターが発足するとすぐに情報検索サービス（NACSIS-IR）が加わりました。研究者と研究活動を支援する代行検索の担当者がユーザーです。導入データベースの運用から始めて、学・協会等との協力によるデータベースの作成と運用、研究者のデータベースの作成支援と運用など、多様化しました。

ネットワークの整備の重要性は、学術情報システムの設計当初から指摘されていたことで、NACSIS-CATから以後、事業はすべてネットワークの上で行うことになります。爾来、パケット交換網の整備、インターネット・バックボーン（SINET）の整備、ATM交換網の整備と、通信技術の進歩と呼応しながら発展してきました。

これらの事業がすべて順調に育って、現在どういう規模になっているかは、本要覧のそれぞれの所を御覧下さい。規模が大きくなってくると、各事業間の相乗効果を挙げるための新しいサービスが始まります。大学図書館の大きな所蔵データの上に、図書館間相互貸借システム（NACSIS-ILL）が動きだし、資源共有が現実のものとなりました。ネットワークが強力になれば、電子メールのようなリサーチ・コミュニケーションが急増することは御存じの通りです。

全文データベースシステムは、予想されるその影響範囲の大きさから見て、現下の最重要プロジェクトの一つです。いまテスト中で、来年から運用を開始する電子図書館サービスも、次には全文データベースを踏まえることになります。これにやがてドキュメント・デリバリーが加われれば、一つの、新しい強力な事業の誕生ということになるでしょう。

古きをたずねて振り返れば、すべてのサービスが 20 年前から今日まで引き継がれ、相互に結びついて、より強力なサービスに発展して来ていることが分かります。

こうした成長を可能にして下さったのは、もちろん、文部省当局の御理解と御支援、学・協会や図書館をはじめ各機関の御協力、学術情報を生産しかつ利用する立場の研究者の平素の後押しです。学術情報システムの重要性が日増しに高まる環境のもとで、学術情報センターも新たな、より大きな課題に挑戦して行きたいと思えます。関係各位の変わらぬ御支援を切にお願い申し上げます。

平成8年4月

学術情報センター所長 猪瀬 博

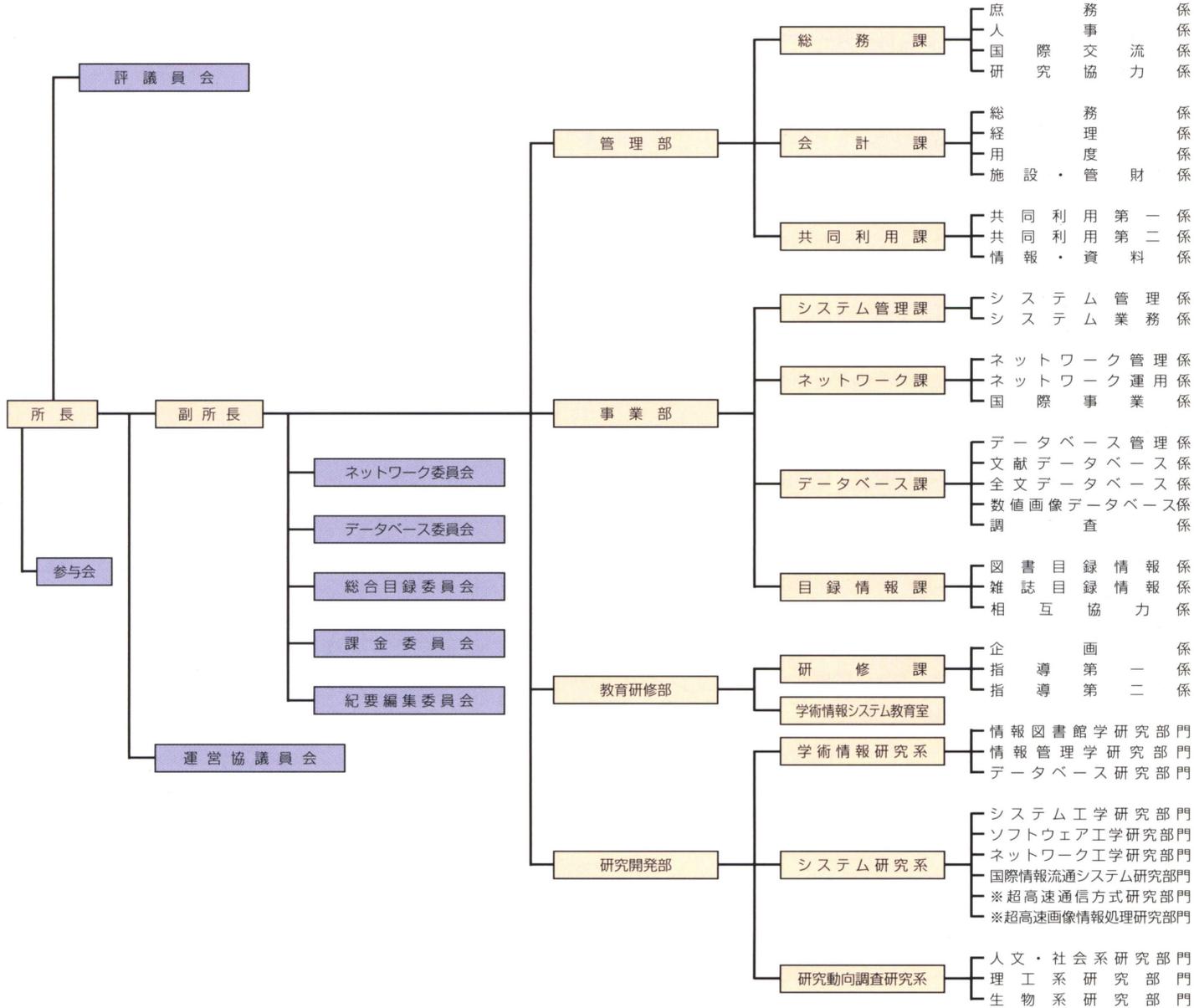
1. 沿 革

昭和48年10月 (1973年)	学術審議会第3次答申(学術振興に関する当面の基本的施策)において、基本的施策として、「学術情報の流通体制の改善について」提言
昭和51年 5月 (1976年)	東京大学情報図書館学研究センター発足
昭和53年11月 (1978年)	文部大臣から学術審議会に対し「今後における学術情報システムの在り方について」諮問
昭和55年 1月 (1980年)	学術審議会から「今後における学術情報システムの在り方について」答申 学術情報システムの考え方と整備の方策等について提言
昭和55～58年(80～83年)	文部省において「学術情報センターシステム開発調査」実施
昭和56～60年(81～85年)	文部省において「学術情報センター設置調査」実施
昭和58年 4月 (1983年)	東京大学に、文献情報センターが設置され、目録所在情報システムの開発等を実施
昭和59年 3月 (1984年)	コンピュータシステムHITAC M-280Hの導入
昭和59年 4月 (1984年)	東京大学文献情報センターが学内共同利用施設から全国共同利用施設に改組
昭和59年12月 (1984年)	東京工業大学を皮切りに目録所在情報サービスを開始
昭和61年 2月 (1986年)	文部省において「学術情報センター設置準備協力者会議」開催
昭和61年 3月 (1986年)	学術雑誌総合目録と文編の刊行
昭和61年 4月 (1986年)	東京大学文献情報センターを改組し、大学共同利用機関として学術情報センター設置
昭和61年 4月 (1986年)	科学研究費補助金研究成果概要データベース等の形成開始
昭和62年 1月 (1987年)	コンピュータシステムをHITAC M-680HIに更新
昭和62年 3月 (1987年)	学術雑誌総合目録と文編誌名変遷マップの刊行
昭和62年 4月 (1987年)	学術情報ネットワークの運用及びNACSIS-IRサービスの開始
昭和63年 4月 (1988年)	電子メールサービスの開始
平成元年 1月 (1989年)	コンピュータシステムをHITAC M-684H/M-682HIに更新
平成元年 1月 (1989年)	学術情報ネットワークの国際接続(全米科学財団：NSF)
平成元年 3月 (1989年)	学術雑誌総合目録欧文編の刊行
平成元年 4月 (1989年)	国際電子メール(CSNETと接続)の試行サービス開始
平成元年12月 (1989年)	学術情報ネットワークの国際接続(米国議会図書館：LC)
平成2年 1月 (1990年)	学術情報ネットワークの国際接続(英国図書館：BL)
平成2年 3月 (1990年)	学術雑誌総合目録CD-ROM版の刊行
平成2年 4月 (1990年)	国際電子メール(CSNET及びBITNETと接続)の本格サービス開始
平成2年 4月 (1990年)	大学等の研究者等提供データベース受入事業の開始
平成2年 6月 (1990年)	民間助成研究成果概要データベース等の形成開始
平成3年 3月 (1991年)	学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップの刊行
平成3年 3月 (1991年)	英国の研究図書館におけるNACSIS-CATの試用開始
平成4年 1月 (1992年)	コンピュータシステムをHITAC M-880/420, M-880/210に更新
平成4年 3月 (1992年)	学術雑誌総合目録と文編(1991)の刊行
平成4年 4月 (1992年)	ILL(Inter-Library Loan：図書館間相互貸借)システムの運用開始
平成4年 4月 (1992年)	インターネット・バックボーン(SINET)の運用を開始
平成4年11月 (1992年)	電子メールコンピュータシステムをACOS3700/8に更新
平成5年 8月 (1993年)	各種サービスの利用者範囲を拡大
平成5年11月 (1993年)	日本科学技術情報センターとゲートウェイによるデータベースの相互利用を開始
平成6年 4月 (1994年)	学術雑誌目次速報データベースの形成開始
平成6年 4月 (1994年)	英国図書館原報提供センター(BLDSC)とのILL接続サービス開始
平成7年 1月 (1995年)	千葉分館竣工
平成7年 3月 (1995年)	学術雑誌総合目録欧文編(1994)の刊行
平成7年 4月 (1995年)	個別版CD-ROM提供サービス開始
平成8年 1月 (1996年)	コンピュータシステムをHITAC MP 5800/310, MP5000H及びSPARCサーバに更新
平成8年 4月 (1996年)	国立国会図書館とのILL接続サービス開始

2. 組 織

学術情報センターは、国立学校設置法により大学共同利用機関として昭和61年4月に設置され、全国的・総合的な学術情報システムの整備を推進する中核的な機関の役割を担っている。運営にあたっては、学術情報の提供、学術情報流通にかかわる研究開発等、全国の大学等に共通する基

盤的機能を果たすものであることから、全国の大学等の意志が十分反映されるよう、事業計画その他重要事項は、評議員会の助言を得て、また、運営協議員会に意見を求め、専門的な事項は、各委員会で検討・審議し進めている。



※印は客員研究部門

定 員

所長	副所長	管 理 部	事 業 部	教 育 研 修 部	研 究 開 発 部			合 計
		事務官・技官	事務官・技官	事務官	教 授	助 教 授	助 手	
1	1	26	45	6	10	10	16	115

() 書きは客員分

予算(平成8年度)

(項)研究所

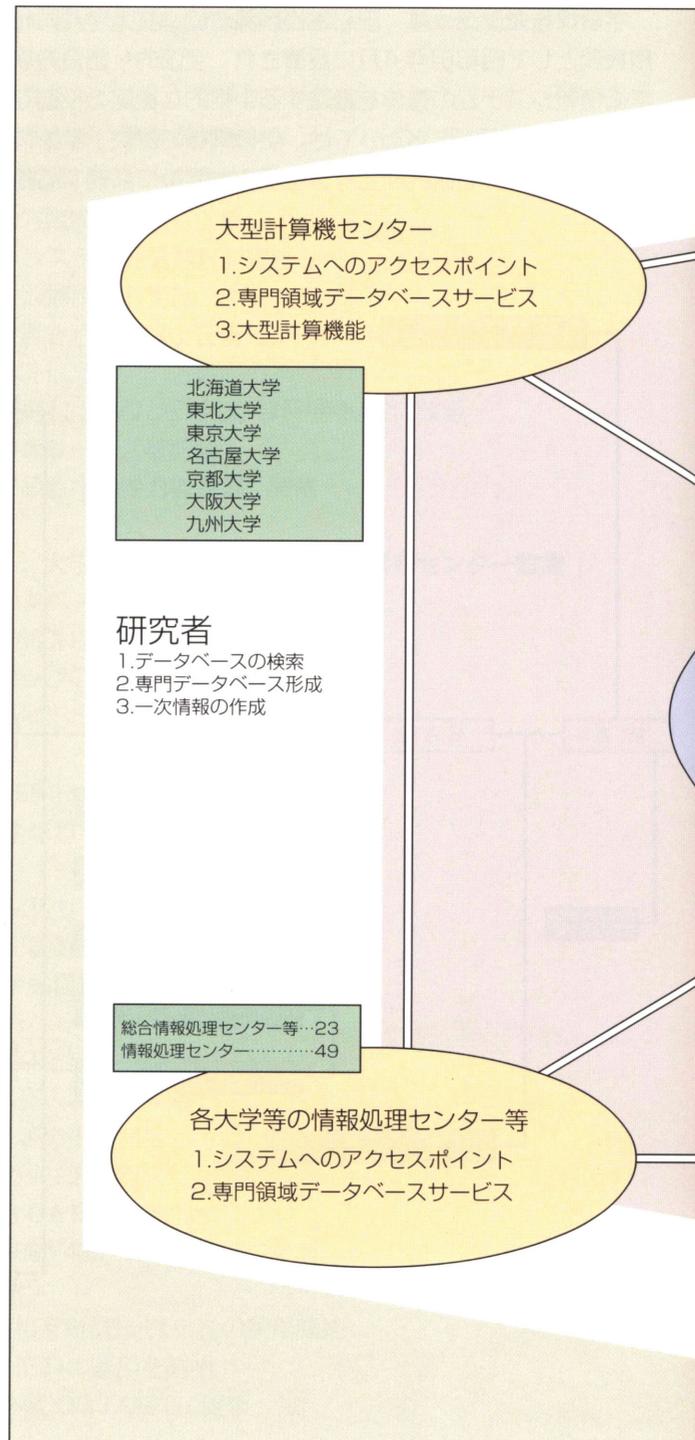
区 分		金 額(単位千円)
人 件 費		803,764
物 件 費	校 費	4,692,356
	計 算 機 借 料	1,213,800
	そ の 他	49,306
合 計		6,759,226

3. 学術情報システムの仕組み

学術情報システムは、人文、社会、自然科学の全分野の学術情報を対象とし、全国の国公私立大学等の参加のもとに、学術情報センターを中心に、大学の大型計算機センター、情報処理センター、図書館、大学共同利用機関等をコンピュータとデータ通信網で結合し、大学等の研究者が必要とする学術情報を迅速・的確に提供する、全国的、総合的な情報流通システムである。これはまた、大学外の民間や諸外国の情報システムともリンクして、大学外の研究者への情報提供も可能とするものである。

主な機能とサービス

- 1) 世界で生産される学術雑誌等一次情報の網羅的収集とその提供サービス
- 2) 全国の500余に達する大学の図書館が所蔵する図書約2億冊及び265万種の雑誌の目録所在情報データベースの形成とその迅速・的確な提供サービス
- 3) 大学、大学共同利用機関等で生み出される多様な研究成果、数値データ、画像情報等のデータベースの形成と検索サービス
- 4) 高度な学術情報の流通に最適なハードウェアの開発、情報の管理、データベースの形成、電子図書館等の研究開発等総合的な研究開発
- 5) 他の情報システムと結合して、大学の有する先駆的、独創的な情報資源の、民間や国公立試験研究機関などの研究者への提供サービス
- 6) 諸外国の情報ネットワークと接続の上で、我が国の大学等の研究者の研究成果の海外への紹介



各大学等の図書館

1. 情報検索の窓口
2. 一次情報の収集・提供
3. 目録所在情報の形成

大学	短期大学	高等専門学校
国立…………… 98	国立…………… 2	国立…………… 54
公立…………… 53	公立…………… 63	公立…………… 5
私立…………… 425	私立…………… 502	私立…………… 3
放送大学…………… 1	計 567	計 62
計 577		

分野別外国雑誌センター

1. 一次情報の網羅的収集・提供
2. 目録所在情報の形成

情報通信の基盤

学術情報センター

1. 計画・連絡調整
2. 学術情報に関する研究開発
3. 学術情報ネットワークの構築・運営
4. 目録所在情報データベースの形成・提供
5. 各種学術情報データベースの形成・提供
6. 教育訓練等

医学・生物学系
大阪大学附属図書館生命科学分館
東北大学附属図書館医学分館
九州大学附属図書館医学分館
理工学系
東京工業大学附属図書館
京都大学附属図書館
農学系
東京大学農学部図書館
鹿児島大学附属図書館
人文・社会科学系
一橋大学附属図書館
神戸大学附属図書館

高エネルギー物理学研究所
国文学研究資料館
国立極地研究所
宇宙科学研究所
国立遺伝学研究所
統計数理研究所
国際日本文化研究センター
国立天文台
核融合科学研究所
岡崎国立共同研究機構
・分子科学研究所
・基礎生物学研究所
・生理学研究所
国立民族学博物館
国立歴史民俗博物館
放送教育開発センター
大学入試センター
学位授与機構

大学共同利用機関

1. 専門的・一次情報の収集・提供
2. 専門領域データベースサービス

大学外及び国外の研究機関 (他の情報システムとのリンク)

国立国会図書館
学会活動支援
海外とのデータベース交換・接続
など

4. 学術情報ネットワーク

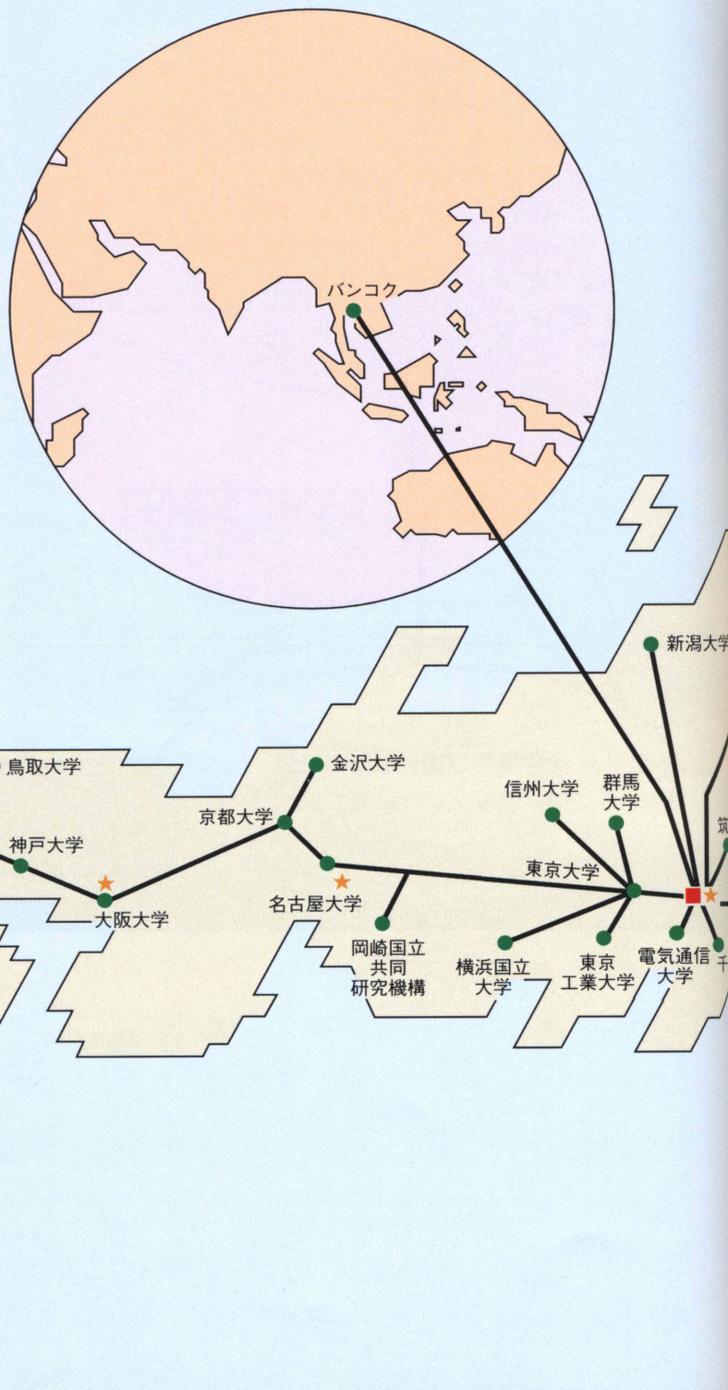
学術情報センターでは、研究者間での学術情報の流通を促進するため、学術情報ネットワークを運営している。これは全国の通信拠点(ノード)に設置したパケット交換機及びIPルータ等の設備と高速デジタル回線を使用して日本全国の大学、研究機関を結ぶ学術研究専用の情報通信ネットワークである。

学術情報ネットワークは、大学間コンピュータ・ネットワーク(N-1)をはじめ、大学図書館と学術情報センターを

結ぶ図書館ネットワークや大学病院等のグループで利用する医療情報ネットワーク等(これらを仮想ネットワークという)の基盤通信路として利用されているパケット交換網と、研究者のワークステーションなどが接続される学内LAN等の相互接続を目的とし、通信プロトコルとしてTCP/IPを用いたインターネット・バックボーン(SINET)から構成される。

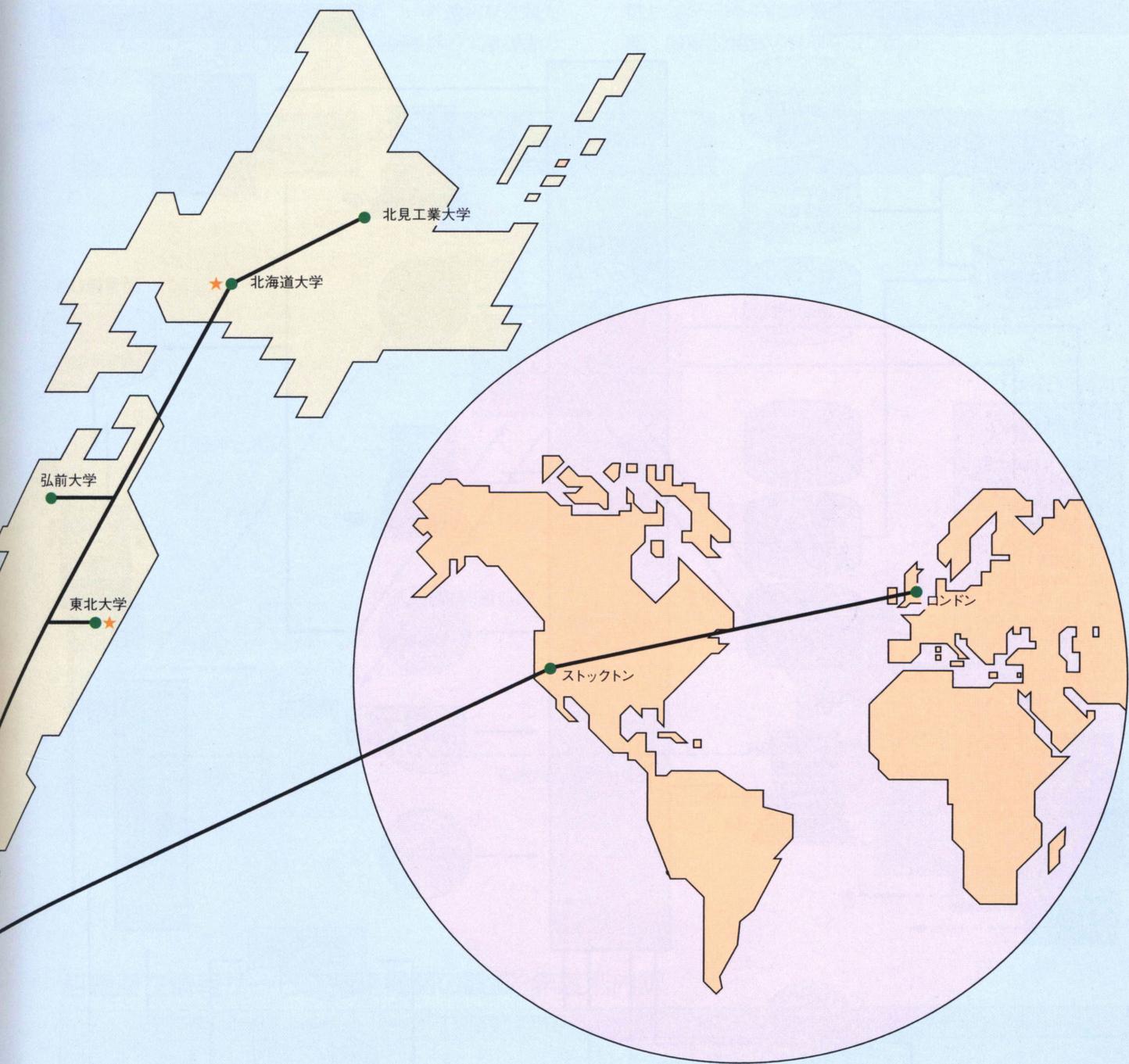
(平成8年3月末現在)

学術情報ネットワークパケット交換網上の仮想ネットワーク名称	プロトコル	接続 計算機等数
大学間コンピュータネットワーク	N-1	133
図書館ネットワーク	N-1, VTSS	220
高エネルギー物理学研究用ネットワーク(HEPnet)	DECnet TCP/IP等	16
医療情報ネットワーク(UMIN)	N-1	27
宇宙地球理学ネットワーク(STEP)	TCP/IP DECnet等	12
地震研究用ネットワーク	N-1 TCP/IP等	5
インターネット	TCP/IP	34
ファクシミリ用ネットワーク	G4FAX手順	38
大学間電子メールネットワーク(SIMAIL)	OSI(MHS)	10
その他		14



本センターの全国研究者向けの情報検索サービスや電子メールサービスもこのネットワークを介して行われている。また、パケット交換網には、より多くの研究者が広域から簡単に利用可能とするために電話回線からのアクセスポイントを用意している。さらに、学術情報ネットワーク

は国際的な情報交流を促進するために英米等の国外ネットワークとの相互接続を推進している。将来は高速デジタル回線の特徴を生かし、画像、フルテキスト、音声等を含めたマルチメディア通信サービスへ発展することを検討している。



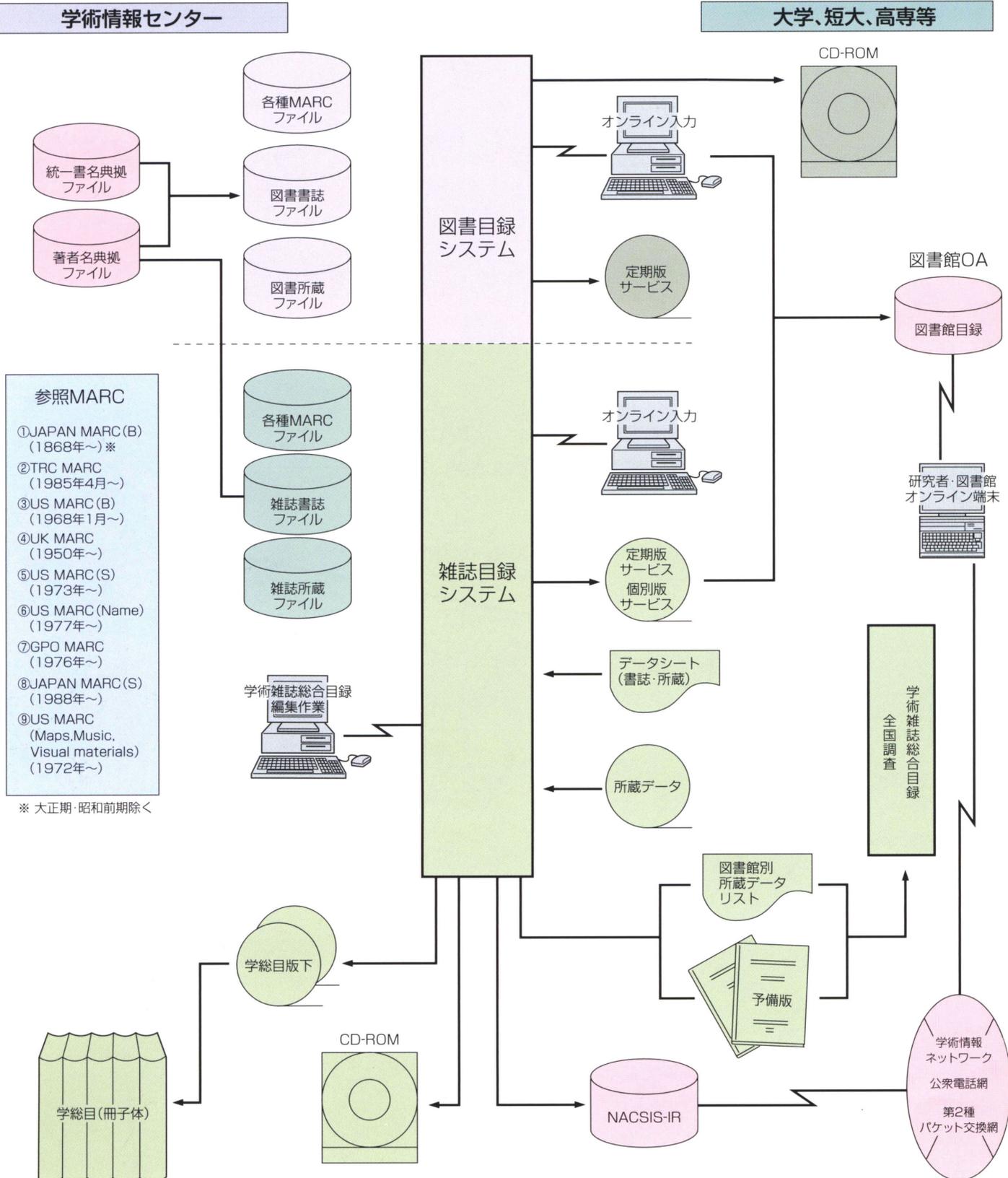
- : 学術情報センター
- : 学術情報ネットワークのノード機関
- ★ : 電話回線からのアクセスポイント設備

5. 目録所在情報サービス

目録システム(NACSIS-CAT)

NACSIS-CATは、オンライン・ネットワーク方式により全国規模の総合目録データベース(図書/学術雑誌)を形成するシステムである。入力作業を効率的に行うため、JAPAN MARCやUS MARCなどの標準的書誌データベース

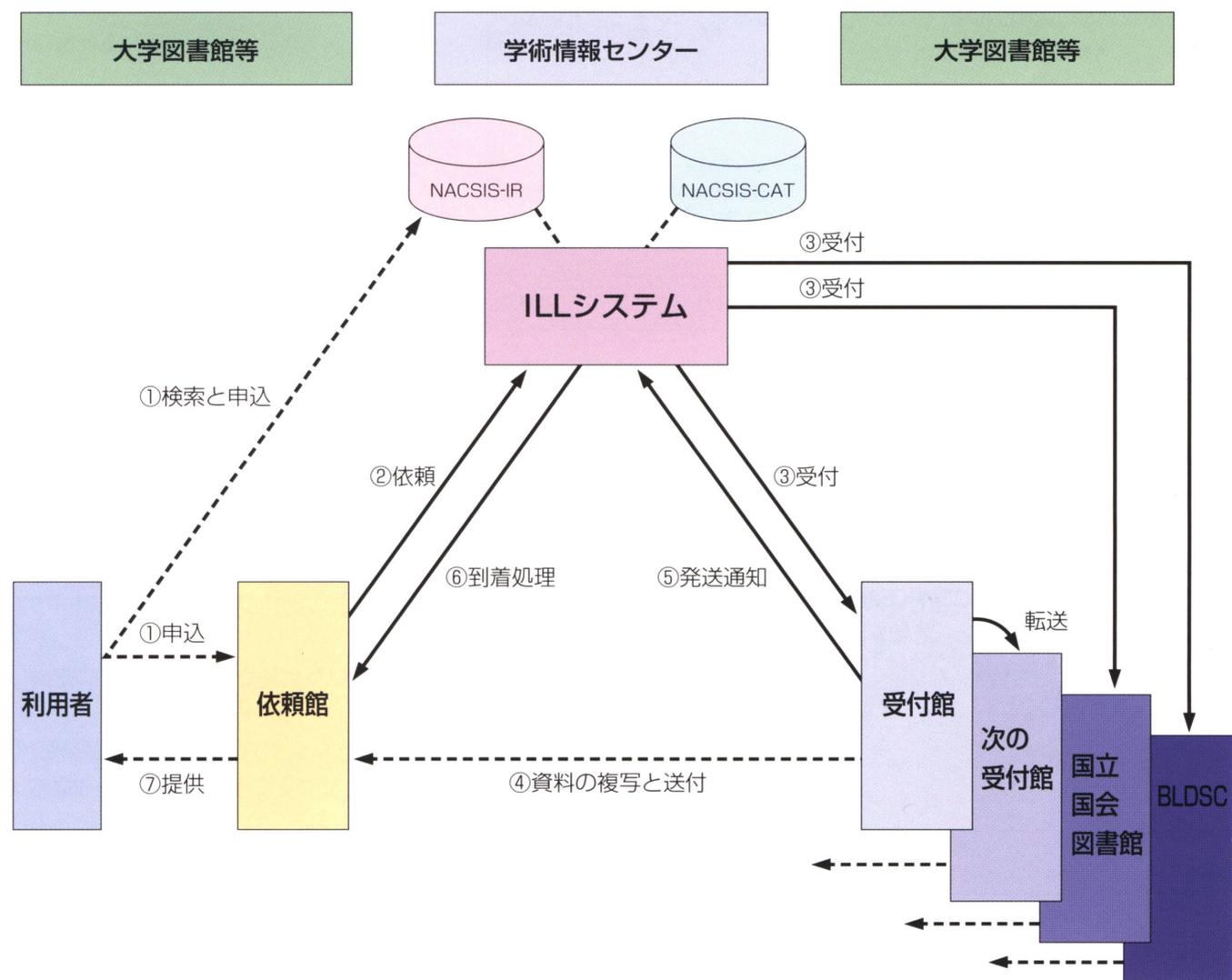
を参照するとともに、共同分担方式により、図書館の目録作業の重複を防ぎ、省力化と処理の迅速化を図っている。



ILLシステム(NACISIS-ILL)

ILLシステムは、NACISIS-CATによって構築される総合目録データベースを活用して、図書館におけるILL(Inter-Library Loan：図書館間相互貸借)業務を支援するシステムである。ILLの業務をILLシステム中心に一元化し、総合目録データベースの最新のデータに基づいて適切な依頼先を選択するなど、業務の効率化と、利用者への文献提供の迅速化を図っている。

ILLシステムの特長としては、(1)ILL業務の統合化、(2)総合目録データベースの参照、(3)謝絶時の自動転送、(4)図書館利用条件の更新と参照、(5)処理状況の確認、(6)NACISIS-IRとの連動、(7)BLDSC(英国図書館原報提供センター)への依頼機能、(8)国立国会図書館への依頼機能、(9)統計情報の採取などがある。



目録所在情報サービス接続機関の設置・年度別内訳

区分	昭和59	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7
国立大学	3	12	25	49	70	82	93	95	96	97	97	98
公立大学	0	0	0	0	0	3	4	9	16	23	29	36
私立大学	0	0	4	12	17	36	49	78	111	147	186	224
共同利用機関等	0	0	0	0	4	5	5	8	11	12	12	12
短大・高専	—	—	—	—	—	—	—	—	9	15	26	33
その他	0	0	0	0	0	0	2	2	9	18	26	43
計	3	12	29	61	91	126	153	192	252	312	376	446
増加数	3	9	17	32	30	35	27	39	60	60	64	70

目録データベース編集

冊子体

学術雑誌総合目録

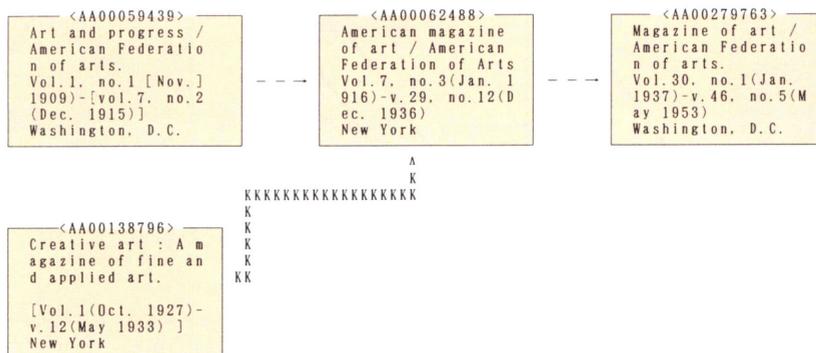
学術雑誌総合目録は全国の大学図書館などで所蔵する逐次刊行物を網羅した、図書館相互協力にとって必要不可欠な総合目録である。その編集事業は文部省に始まり、東京大学文献情報センターを経て学術情報センターに引き継がれている。規模は平成8年3月末現在で参加機関776機関(大学図書館約550館の他に各省庁の研究機関図書室、公

共図書館及び専門図書館を含む)、書誌データ21万、所蔵データ280万に達しており、これらは雑誌目録システムとしてオンラインでも提供されている。データの更新は、接続館からのオンラインによる更新とデータシートやCD-ROMで収集した全国調査データに基づく更新とを併用している。

編別	調査時点	収録誌数	収録所蔵件数	参加機関数	備考
和文編	平成元年11月	68,999誌	1,408,804件	702機関	平成4年3月刊行, 7分冊7,500頁
欧文編	平成4年11月	115,340誌	1,052,065件	664機関	平成7年3月刊行, 8分冊6,944頁

誌名変遷マップ

誌名変遷マップは雑誌の継続・吸収等の関係を図式化したもので、求める雑誌についての変遷情報を確定できる。これは目録システムのオンライン画面またはCD-ROMの画面で表示されるほか、冊子体として和文編と欧文編の2編が刊行されている。



磁気テープ

定期版

本センターでは、総合目録データベースに登録された各参加機関の図書・雑誌の書誌・所蔵情報を、週単位あるいは月単位に定期的に抽出して磁気テープで提供している。

各機関でのローカルデータベースの定期的更新作業のための一手段として活用することが可能である。

個別版

また、オンライン参加機関については自館で登録したデータ全体を、また学術雑誌総合目録参加館には雑誌のデータを、抽出して磁気テープで提供している。

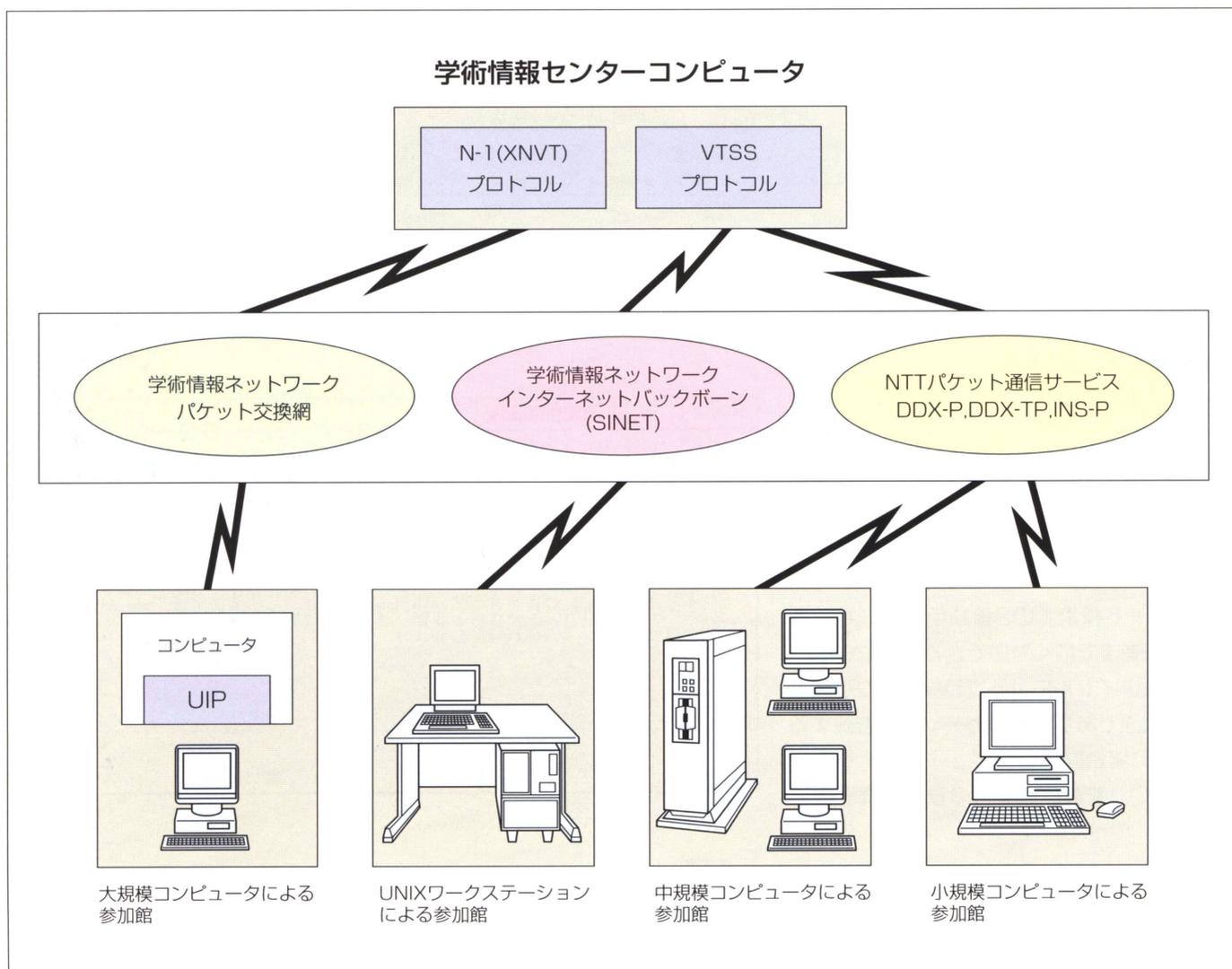
各機関でローカルデータベースを一括更新する必要が生じた場合(例えば計算機のリブレース等)の基礎データとして活用することが可能である。

図書館ネットワーク

本センターでは、目録システムやILLシステムを遠隔地の参加館がオンラインで使用するため、下図のような2系統のネットワーク接続手順を開発、運用している。ひとつは大学間コンピュータ・ネットワークの接続手順(N-1)であるが、漢字や拡張文字(EXC)の通信機能のために、特にXNVT*手順を開発した。もうひとつは小規模コンピュー

タによる接続のためのVTSS**手順である。どちらもユーザ側にはUIP***が搭載され、高度な画面型マンマシン・インターフェースを提供している。今後は一般ユーザ向けの検索サービスにも、このような新しいマンマシン・インターフェースが活用されてゆくであろう。

* extended NVT 拡張NVTプロトコル
** Virtual screen transfer on TSS link TSS接続による仮想画面転送方式
*** User Interface Program



6. 情報検索サービス(NACSIS-IR)

NACSIS-IRでは、学術研究情報を迅速かつ的確に研究者に提供することを目的として、人文・社会・自然科学の分野にわたって6,200万件以上の学術情報を蓄積し、オンラインにより提供している。

平成8年度当初のサービスデータベースは52種である

が、今後、学術研究の動向、研究者のニーズ等を見極めながら、さらに充実していく予定である。

また、情報検索に際して、ユーザの習熟の便を図るため、すべてのデータベースに対し練習データベースを用意している。

サービスデータベース一覧

(平成8年4月1日現在)

データベース名	データ件数	収録期間	対象分野	内 容【作成機関】	経費区分
科学研究費補助金研究成果概要データベース	141,000件	1985～	全分野	文部省の科学研究費により行われた研究成果報告概要の情報【学術情報センター】	A
学位論文索引データベース	121,000件	1957～	全分野	我が国の大学で授与される博士学位論文の索引情報【学術情報センター】	
学会発表データベース	229,000件	1987～	全分野	各関連学会の全国大会・研究会における研究発表の概要情報【学術情報センター】	
第一系(電気・情報・制御)	電気学会、照明学会、電子情報通信学会、テレビジョン学会、情報処理学会、計測自動制御学会、システム制御情報学会、日本ソフトウェア科学会、人工知能学会、日本印刷学会、画像電子学会、トロロン協会、プリント回路学会、精密工学会、日本放射線技術学会、CAI学会				
第二系(化学)	高分子学会、日本セラミックス協会、日本農芸化学会、日本薬学会				
第三系(建築・土木・造園)	日本建築学会、日本造園学会、土木学会、地盤工学会、環境情報科学センター、水文・水資源学会				
第四系(生物学・農学)	日本植物生理学会、日本昆虫学会、日本応用動物昆虫学会、日本生態学会、日本ダニ学会、日本林学会、日本衛生動物学会、日本蚕糸学会				
第五系(理学)	日本岩石鉱物鉱床学会、日本鉱物学会、資源地質学会、日本陸水学会、日本惑星科学会、日本雪氷学会、日本地理学会、日本水文科学会、宝石学会(日本)				
第六系(工学)	日本造船学会、関西造船協会、西部造船会、資源・素材学会				
第七系(医学)	日本歯科理工学会、日本ベインクリニック学会、大阪歯科学会、日本解剖学会				
第八系(人文・社会科学)	日本生涯教育学会、日本デザイン学会、日本家政学会、日本家庭科教育学会、日本エスペラント学会、日本調理科学会、経営情報学会、日本経営システム学会				
学術論文データベース第一系(電子)	全文3,700件 抄録6,400件	1989～	電 子	電子分野の学会誌掲載論文の全文情報【学術情報センター】	A
電子情報通信学会のIEICE TRANSACTIONS on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences, IEICE TRANSACTIONS on Communications, IEICE TRANSACTIONS on Electronics, IEICE TRANSACTIONS on Information and Systems					
学術論文データベース第二系(化学)	18,000件	1983～	化 学	化学分野の学会誌掲載論文の全文情報【学術情報センター】	
高分子学会の高分子論文集、Polymer Journal、日本農芸化学会のBioscience, Biotechnology, and Biochemistry、日本薬学会のChemical & Pharmaceutical Bulletin, Biological & Pharmaceutical Bulletin、日本化学会のBulletin of the Chemical Society of Japan、日本セラミックス協会の日本セラミックス協会学術論文誌					
学術論文データベース第五系(理学)	6,400件	1991～	理 学	理学分野の学会誌掲載論文の全文情報【学術情報センター】	A
応用物理学欧文誌刊行会のJapanese Journal of Applied Physics					
海外研究プロジェクトデータベース	81,000件	1985～	科学技術	8か国(日、米、英、仏、独、伊、加、スウェーデン)における政府等助成に基づく研究プロジェクトに関する研究概要情報【学術情報センター】	A
NACSIS(日)、JICST(日)、NSF(米)、SERC(英)、CNRS(仏)、DFG(独)、CNR(伊)、NRC(加)、NUTEK(スウェーデン)					

データベース名	データ件数	収録期間	対象分野	内 容【作成機関】	経費区分
民間助成研究成果概要データベース	3,800件	1964～	全 分 野	民間助成財団等の研究助成金により行われた研究の成果の概要情報 【学術情報センター】	A
電気通信普及財団、三菱財団、東レ科学振興会、放送文化基金、総合研究開発機構、秋山記念生命科学振興財団、内藤記念科学振興財団、住友財団、トヨタ財団、内藤医学研究振興財団、加藤記念バイオサイエンス研究振興財団、中部電力基礎技術研究所、国際コミュニケーション基金、ファイザーヘルスリサーチ振興財団、関西エネルギー・リサイクル科学研究振興財団、味の素食の文化センター、チバ・ガイギー科学振興財団、大川情報通信基金、中国電力技術研究財団、小野医学研究財団、テレコム先端技術研究支援センター、高度自動化技術振興財団、神奈川科学技術アカデミー、中国技術振興センター、富士記念財団、富士ゼロックス小林節太郎記念基金、東日本鉄道文化財団、コスメトロジー研究振興財団、日本板硝子材料工学助成会、旭硝子財団					
経済学文献索引データベース	119,000件	1983～	経 済 学	我が国の経済学分野の学術文献の索引情報 【学術情報センター】	
(備考) 経済資料協議会が収集した、経済学分野の学術雑誌論文の書誌事項を記入したデータシートを情報源としている。					
学会予稿集電子ファイル	163,000件	1955～	全 分 野	我が国の学会の大会・研究会で発行される予稿集記載の研究発表索引情報(本文は画像で提供) 【学術情報センター】	A
日本物理学会、応用物理学会、日本医学教育学会、日本応用心理学会、日本科学教育学会、日本教育工学会、日本教育情報学会、日本特殊教育学会、日本行動計量学会、全国大学国語教育学会、日本生涯教育学会、日本心理学会、日本理科教育学会、日本経営教育学会、日本教育心理学会、語学ラボラトリー学会、日本物理教育学会、日本数学教育学会、日本生物教育学会、大学英語教育学会、日本保育学会、日本体育学会、日本教育社会学会、日本教育学会、日本家族心理学会					
臨床症例データベース	6,000件	1981～	医 学	我が国の臨床医学分野の症例報告の全文情報 【学術情報センター】	A
日本内科学会、日本胸部疾患学会、日本産科婦人科学会、日本臨床血液学会、日本泌尿器科学会、日本新生児学会、日本小児外科学会、日本脳神経外科学会、日本感染症学会、日本外科学会、日本消化器外科学会、日本小児内分泌学会、日本内分泌学会、日本リウマチ学会、医学の世界社					
学術雑誌目次速報データベース	35,000件	最新 版	全 分 野	我が国の大学図書館等で所蔵する学術雑誌等に掲載された学術文献の目次情報 【学術情報センター】	B
科学研究費補助金採択課題データベース*(仮称)	30,000件	1996～	全 分 野	科学研究費補助金として採択された研究課題の索引情報 【学術情報センター】	B
雑誌記事索引データベース	124万件	1984～	全 分 野	我が国の学術雑誌等に掲載された学術文献の索引情報 【国立国会図書館】	A
民間助成決定課題データベース	3,900件	1994～	全 分 野	助成財団が助成金の交付を決定した助成課題の索引情報 【助成財団資料センター】	B
現行法令データベース	3,700件	最新 版	法 律	我が国の現行法令の全文情報 【学術情報センター】	A
維新史料綱要データベース	29,000件	1846～ 1871	史 学	「維新史料綱要」(全10巻)の全文情報及び「大日本維新史料」の索引情報 【東京大学史料編さん所】	B
古文書目録データベース	3,000件	—	史 学	東京大学史料編さん所が所蔵する史料複本(影写本等)に収録された古文書の目録情報 【東京大学史料編さん所】	
木簡データベース	16,000件	—	史 学	我が国で発掘された木簡の釈文及び報告書の索引情報 【奈良国立文化財研究所】	
北海道大学北方資料総合目録データベース	42,000件	—	史 学	北海道大学附属図書館所蔵の北方関係資料の目録情報 【北海道大学附属図書館】	
研究者ディレクトリ	13万件	1995年 5月現在	全 分 野	大学等の研究者の研究課題・発表論文等の情報 【学術情報センター】	A
データベース・ディレクトリ	1,800件	1995年 7月現在	全 分 野	大学等で作成、検索サービスされているデータベースのディレクトリ 【学術情報センター】	B
家政学文献索引データベース	106,000件	1945～	家 政 学	我が国の家政学分野の学術文献の索引情報 【日本家政学会】	B
RAMBIOS	10,000件	1983～	生 物 学	分子生物学諸分野のレビュー文献の索引情報 【RAMBIOS刊行会】	
化学センサーデータベース	16,000件	1975～	化 学	化学センサーの作成法・特性及び文献情報 【横浜国立大学化学データベース委員会】	
電気化学データベース	81,000件	最新 版	物 理 化 学	電気化学反応パラメーター及び電解質溶液の物理化学パラメーターに関する数値情報及び文献情報 【横浜国立大学化学データベース委員会】	

データベース名	データ件数	収録期間	対象分野	内 容【作成機関】	経費 区分
日本独文学会文献情報データベース	22,000件	1980～	ドイツ文学・ドイツ語学	日本独文学会寄贈文献及び「ドイツ文学」掲載論文等の文献情報【日本独文学会】	B
スラブ地域研究文献データベース	3,400件	1988～	スラブ・東欧文化	我が国で発表されたスラブ・東欧地域の文献情報【北海道大学スラブ学文献研究会】	
文化財科学文献データベース	14,000件	最新版	人文科学	我が国の文化財を対象とした自然科学的測定・分析に関する論文等の文献情報【日本文化財科学会，文献目録委員会】	
化学と教育誌データベース	3,500件	1972～	化 学	日本化学会「化学と教育」誌に掲載された論文等の抄録付き文献情報【日本化学会，化学と教育誌データベース推進小委員会】	
現代邦楽作品データベース	1,700件	1963～	音 楽	主として戦後に作曲された現代邦楽の目録情報【日本音楽国際交流会】	
日本建築学会文献索引データベース	72,000件	1976～ 1990	建 築 学	日本建築学会が発行する雑誌に掲載された論文の索引情報【日本建築学会】	
荷電粒子核反応データベース* (仮称)	22,000件	—	物 理 学	日本国内で生産された荷電粒子を入射粒子とする核反応実験データ【日本荷電粒子核反応データグループ】	
ロシア語文献目録データベース*(仮称)	10,000件	—	政 治 学	ロシア外交資料館で所蔵する日本関連文書のファイルの目録情報【ロシア政治百科辞典編纂委員会】	
Life Sciences Collection PLUS Marine Biology and BioEngineering	155万件	1982～	生命科学	生命科学分野における図書、雑誌記事、会議録等の抄録付き文献情報【米国Cambridge Scientific Abstracts社】	
MathSci	175万件	1940～	数理科学	Mathematical Reviews誌等7誌に対応する抄録付き文献情報【米国数学会】	
COMPENDEX PLUS	317万件	1976～	工 学	工学分野における図書、雑誌記事、会議録等の抄録付き文献情報【米国Engineering Information社】	
Harvard Business Review	2,700件	1927～	経 営 学	Harvard Business Review誌の全文情報【米国Harvard Business School Publishing】	
ISTP & B	268万件	1982～	科学技術	Index to Scientific & Technical Proceedings誌、Index to Scientific Book Contents誌に対応する会議録の索引情報【米国Institute for Scientific Information社】	
EMBASE	369万件	1984～	医学・薬学	Excerpta Medica誌に対応する抄録付き文献情報【オランダElsevier Science社】 (“EMBASE”及び“Excerpta Medica”は、Elsevier Science社の登録商標)	
SciSearch	952万件	1983～	自然科学	Science Citation Index誌に対応する抄録付き索引及び引用情報【米国Institute for Scientific Information社】	
Social SciSearch	167万件	1983～	社会科学	Social Sciences Citation Index誌に対応する抄録付き索引及び引用情報【米国Institute for Scientific Information社】	
A & H Search	150万件	1983～	人文科学	Arts & Humanities Citation Index誌に対応する索引及び引用情報【米国Institute for Scientific Information社】	
目録所在情報データベース (和図書)	書誌109万件 所蔵1300万件	最新版	全分野	我が国の大学図書等に所蔵される学術和図書の総合目録情報【学術情報センター】	
目録所在情報データベース (洋図書)	書誌232万件 所蔵696万件	最新版	全分野	我が国の大学図書等に所蔵される学術洋図書の総合目録情報【学術情報センター】	
目録所在情報データベース (和雑誌)	書誌8万件 所蔵166万件	最新版	全分野	我が国の大学図書等に所蔵される学術和雑誌の総合目録情報【学術情報センター】	
目録所在情報データベース (洋雑誌)	書誌13万件 所蔵114万件	最新版	全分野	我が国の大学図書等に所蔵される学術洋雑誌の総合目録情報【学術情報センター】	
国会図書館科学技術欧文会議録データベース	47,000件	1985～	科学技術	国立国会図書館が所蔵する科学技術分野の国際会議、各種シンポジウム等の欧文会議録の書誌情報【国立国会図書館】	B
アメリカン・センター図書館総合目録データベース	6,000件	最新版	全分野	アメリカン・センター図書館6館が所蔵する図書の書誌、所蔵の総合目録情報【アメリカン・センター】	
JPMARC	177万件	1868～	全分野	日本国内で発行された図書の書誌情報【国立国会図書館】	
LCMARC(Books)	397万件	1968～	全分野	主として米国で発行された図書の書誌情報【米国議会図書館】	
LCMARC(Serials)	68万件	1973～	全分野	欧文雑誌の書誌情報【米国議会図書館】	

データベース名	データ件数	収録期間	対象分野	内 容【作成機関】	経費区分
大型コレクションディレクトリ	500件	1978～	人文・社会科学	我が国の国立大学図書館が収集している人文・社会科学系の特別資料の目録・所在情報 【東京大学附属図書館】	B
日本の医学会会議録データベース	19,000件	1990～	医学・薬学	日本国内で開催された医学・薬学に関する学会、研究会の予稿集、抄録集、会議録の書誌情報 【国際医学情報センター】	
学術関係会議等開催情報 (日本学術会議編)	16,000件	最新版	全分野	日本学術会議に登録している学協会が関係している国際会議等の開催予定情報 【学術情報センター】	
学協会集会スケジュール (日本工学会編)	5,300件	最新版	工学	日本工学会所属の学協会が関係している大会・研究会等のスケジュール情報 【日本工学会】	

*印の付いているデータベースは、平成8年度中にサービス開始予定

NACSIS-IRの利用

利用者の範囲

本サービスは、学術研究支援のために、国公立大学・短期大学・高等専門学校・大学共同利用機関・文部省及び文化庁の施設等機関等の研究職員及び図書館職員、大学院生はもとより、学会の正会員、国公立試験研究機関・特殊

法人の研究所・学術研究法人の研究職員及び図書館職員、海外の高等教育・研究機関の研究職員等、広範囲の研究者を対象としている。

利用料金

経費区分	接 続 料	ヒ ッ ト 料
A	各データベースに接続している時間に対して 50円/分	検索された文献について、その書誌情報あるいは抄録等を端末に出力した件数に対して 13円/件
	ファクシミリ出力した枚数に対して	国内 22円/枚 海外 236円/枚
B	各データベースを呼び出す都度 30円/回	—

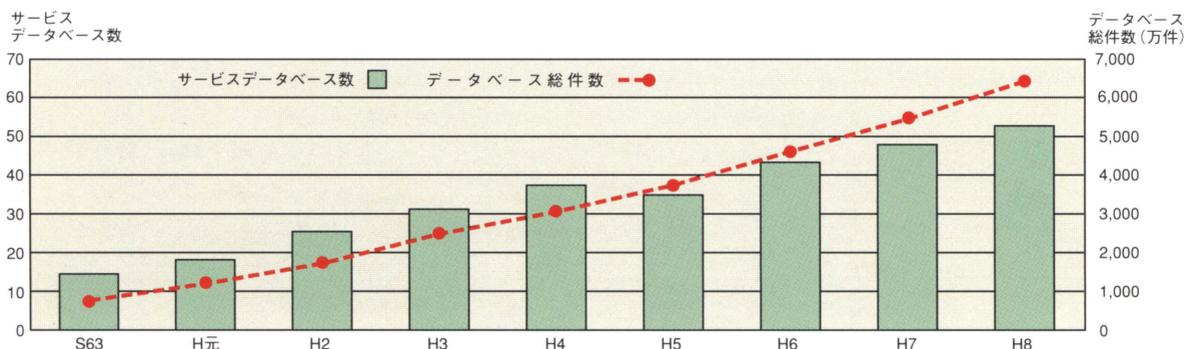
- ・経費区分は「サービスデータベース一覧」を参照
- ・利用料金は月ごとの合計額に百分の三を乗じて得た額を加算した額
- ・利用料金支払いの費目には特に制限はなく、国立学校校費、公私立学校の経費の他、文部省科学研究費補助金、私費の中から選択

サービス時間

曜 日	月曜日～金曜日	土曜日
サービス時間	9:00～翌日2:00	9:00～14:00

- ・日曜日、国民の祝日、休日、年末年始及び3月31日はサービス休止

サービスデータベース数・データ総件数の推移



注1) 各年度当初(4月1日現在)の件数を示す。

注2) 平成5年度におけるサービスデータベース数減少は学会発表データベースを統合したためである。

7. 電子メール/電子掲示板サービス

電子メール・サービス(NACISIS-MAIL)

学術情報ネットワークを基盤とするサービスのひとつとして、学術情報センターと7大学大型計算機センターが共同で運用している電子メールサービス(SIMAIL)は、全国の大学等の研究者や図書館職員等との容易かつ迅速な情報交換を可能としている。

NACISIS-MAILは、SIMAILの一員として国内の電子メール・サービスを提供するとともに、SIMAILの海外の窓口としての役割も担っている。

具体的には、学術情報センターが整備した米国への専用回線を利用して、米国のインターネットに接続し、また、海外のBITNETとはBITNETJPを介することにより、国際電子メール・サービスを提供している。また、SIMAILのプロトコルは国際標準のMHSであり、これと異なるプロトコルを採用しているインターネット及びBITNETとの接続のために、NACISIS-MAILシステム内にプロトコル変換機能を持っている。インターネットにはそれぞれ欧州や太平洋地域にも相互に接続されたネットワークがあるので、NACISIS-MAILの国際電子メール・サービスを通じて多数の国々の研究者との情報交換が可能になっている。

また、NACISIS-MAILのサービスメニューには、ディレクトリサービス(宛先案内)があり、NACISIS-MAILシステムに登録された利用者だけでなく、SIMAIL内全体のアドレス情報も提供している。

電子掲示板サービス(NACISIS-BBS)

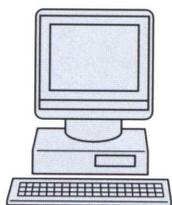
受信者を特定することなく利用者間でメッセージを共通に利用でき、テーマごとに掲示板を設けてあるので目的の掲示板の中で意見交換ができる。

登録と利用料金

電子メール・サービスを利用するには、利用者の所属と氏名等を登録して、メールボックス(郵便箱)を開設する必要がある。NACISIS-MAILの利用とSIMAIL内の他システムからの国際電子メール・サービス利用については、直接または大型計算機センターを介して学術情報センターに登録申請する必要がある。

また、国内電子メール・サービスの利用は無料であるが、国際電子メール・サービスの利用については、発信についてのみ有料(20円/1KB)である。

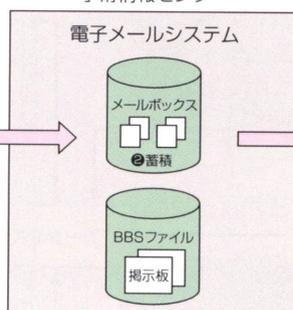
①メッセージ作成と送信



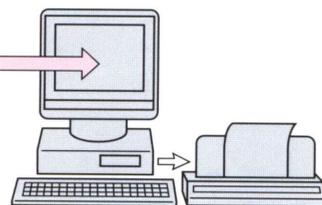
発信者
(学術情報大学
学情太郎)

学術情報センター

電子メールシステム



③メッセージの受信



受信者
(大塚大学
大塚花子)

```
SYSTEM ?MMAILS
MHS002 R 送り先?UID W01001
MHS101 I 送り先:大塚大学/理学部:情報科学科/大塚 花子
MHS002 R 送り先? (空行入力)
MHS004 R 本文の存在するファイル名? (空行入力)
MHS003 R 主題?第1回学術情報研究会の開催通知
MHS121 I メール本文を入力して下さい (空行で終了します)
* 第1回学術情報研究会の開催通知
* 下記のとおり、研究会を開催いたしますので御参集下さい。
* 日時 平成8年5月10日(月) 午後2時から午後5時
* 場所 学術情報大学学術学部第1会議室(別館2階)
* 内容 本研究会の進め方について他
* (空行入力)
MHS014 R 送信してよろしいですか (Yes or No) ? Y
メール I D: NACISIS-930410162301
発信時刻: 96/04/10 16:23:03
正受信者: 大塚大学/理学部:情報科学科/大塚 花子
SYSTEM ?
```

```
SYSTEM ?MMAILS
番号 状況 配信日付 発信者 主題
001 未参照 96/04/10 学術 太郎 第1回学術情報研究会の開催通知
002 96/04/08 大塚 一郎 先に案内した回答をよろしく

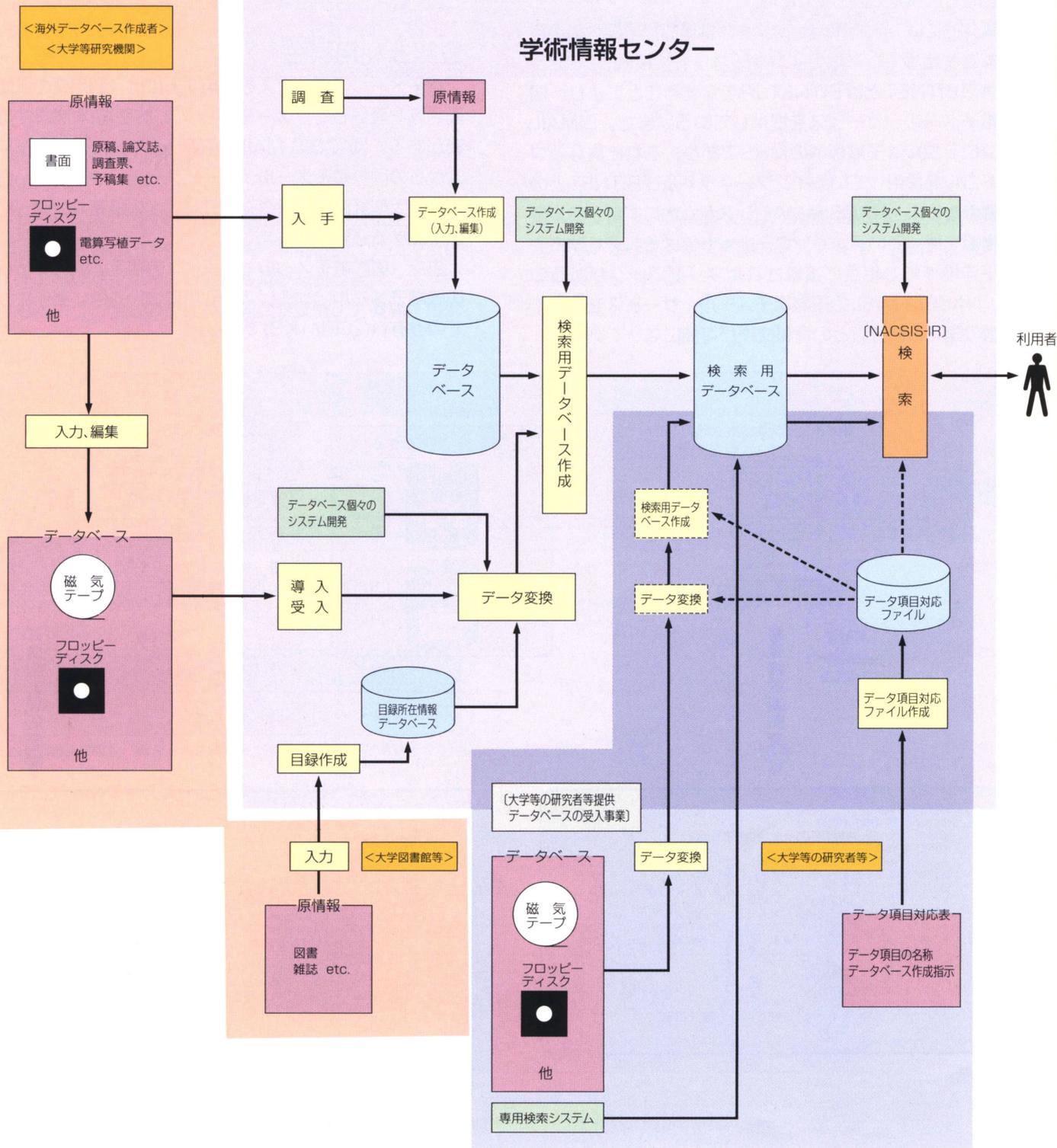
MHS050 R 番号または Delete,File,List,Print,Reply,Undo,DONE ? I
MHS151 I #001 メール I D: NACISIS-930410162301
発信者: 学術大学/学術学部:学術情報科学科/学術 太郎
発信時刻: 96/04/10 16:23:03
配信時刻: 96/04/10 16:23:03
主題: 第1回学術情報研究会の開催通知
<メール本文>
第1回学術情報研究会の開催通知
下記のとおり、研究会を開催いたしますので御参集下さい。
日時 平成8年5月10日(月) 午後2時から午後5時
場所 学術情報大学学術学部第1会議室(別館2階)
内容 本研究会の進め方について他
MHS054 R #001 Delete,File,List,Print,Reply,Hold(return) ? H
MHS050 R 番号または Delete,File,List,Print,Reply,Undo,DONE ? DONE
SYSTEM ?
```

8. データベースの形成

学術情報センターにおけるデータベースは、学術情報センターが企画、作成したもの、他の機関・研究者等が作成したものを受入れたもの、海外のデータベース作成機関から導入したものの3種類に分類される。

特に、学術情報センターで作成しているデータベースは、文部省、大学、学協会、民間助成財団等の協力によりできあがっている我が国固有の学術情報データベースである。

また、「大学等の研究者等」が作成している多くの学術情報データベースを積極的に受け入れ、サービスするために、学術情報センターでは、データベースの受入要項、技術仕様を定め、研究者等から提供されたデータベースを短期間で全国に情報検索サービスするための「大学等の研究者等提供データベースの受入事業」を実施している。



9. 事業の国際展開

ネットワークの整備

学術情報センターと米国及びタイ王国との間を国際専用回線で接続している。平成8年には、英国(ヨーロッパ)への回線を敷設する。その他、世界各国とはインターネットにより通信が可能となっている。

NACSIS-IR

平成5年8月から、海外の高等教育・研究機関・学術研究の発展に資することを目的とする政府機関・政府関係機関等に対し、データベースの有償によるサービスを開始した。海外機関へ提供可能なデータベースは、本センターが企画、作成したものや他の機関・研究者が作成したもののうち、次の35種類である。

なお、学術論文データベース第一系、第二系、第五系、学会予稿集電子ファイル及び臨床症例データベースについては、海外Faxサービスを提供している。

データベース名称	使用言語
科学研究費補助金研究成果概要データベース	日本語、英語
学位論文索引データベース	日本語
学会発表データベース	日本語、英語
学術論文データベース第一系(電子)	英語
学術論文データベース第二系(化学)	日本語、英語
学術論文データベース第五系(理学)	英語
民間助成研究成果概要データベース	日本語、英語
経済学文献索引データベース	日本語、その他
学会予稿集電子ファイル	日本語
臨床症例データベース	日本語、英語
学術雑誌目次速報データベース	日本語、その他
維新史料綱要データベース	日本語
古文書目録データベース	日本語
木簡データベース	日本語
研究者ディレクトリ	日本語、英語
データベース・ディレクトリ	日本語
家政学文献索引データベース	日本語
RAMBIOS	英語
化学センサーデータベース	英語
電気化学データベース	英語、その他
日本独文学会文献情報データベース	日本語、独語
スラブ地域研究文献データベース	日本語
文化財科学文献データベース	日本語
化学と教育誌データベース	日本語
現代邦楽作品データベース	日本語
目録所在情報データベース(和図書)	日本語
目録所在情報データベース(洋図書)	英語、その他
目録所在情報データベース(和雑誌)	日本語
目録所在情報データベース(洋雑誌)	英語、その他
大型コレクションディレクトリ	日本語
学術関係会議等開催情報(日本学術会議編)	日本語、その他
学協会集会スケジュール(日本工学会編)	日本語、その他
日本建築学会文献索引データベース	日本語
日本の医学会会議録データベース	日本語、英語
民間助成決定課題データベース	日本語

NACSIS-CAT

平成3年3月から平成7年3月の間、英国の日本語資料を取り扱う主要な研究図書館とNACSIS-CATの試用プロジェクトを行った。平成7年度からは、これらの機関は正式な参加機関となり、インターネットを用いてNACSIS-CATを利用している。

英国のNACSIS-CATへの参加は次の6機関である。

- ・英国図書館オリエンタル・コレクション部
- ・ケンブリッジ大学図書館
- ・オックスフォード大学ボドリアン図書館
- ・シェフィールド大学東アジア研究部図書館
- ・スターリング大学日本研究センター図書館
- ・ロンドン大学東洋学部図書館

また、平成5年度からは、韓国ソウル国立大学図書館との間でインターネットを利用したNACSIS-CATのオンラインによる試行利用を開始した。

NACSIS-ILL

平成6年4月から、NACSIS-ILLと英国図書館原報提供センター(BLDSC)の相互貸借システム(ARTTel)を接続し、NACSIS-ILLを用いてBLDSCへも国内機関と同様に文献複写及び現物貸借の申込みが可能となった。

電子メール・サービス

研究者間の国際的な情報交換を推進するため、東京理科大学及び米国ストックトンの国際線関門局を介して、学術情報センター等が国内で運用しているSIMAILと国際的な電子メール網であるインターネットとの間で電子メールの交換サービスを行っている。



10. 計算機システム

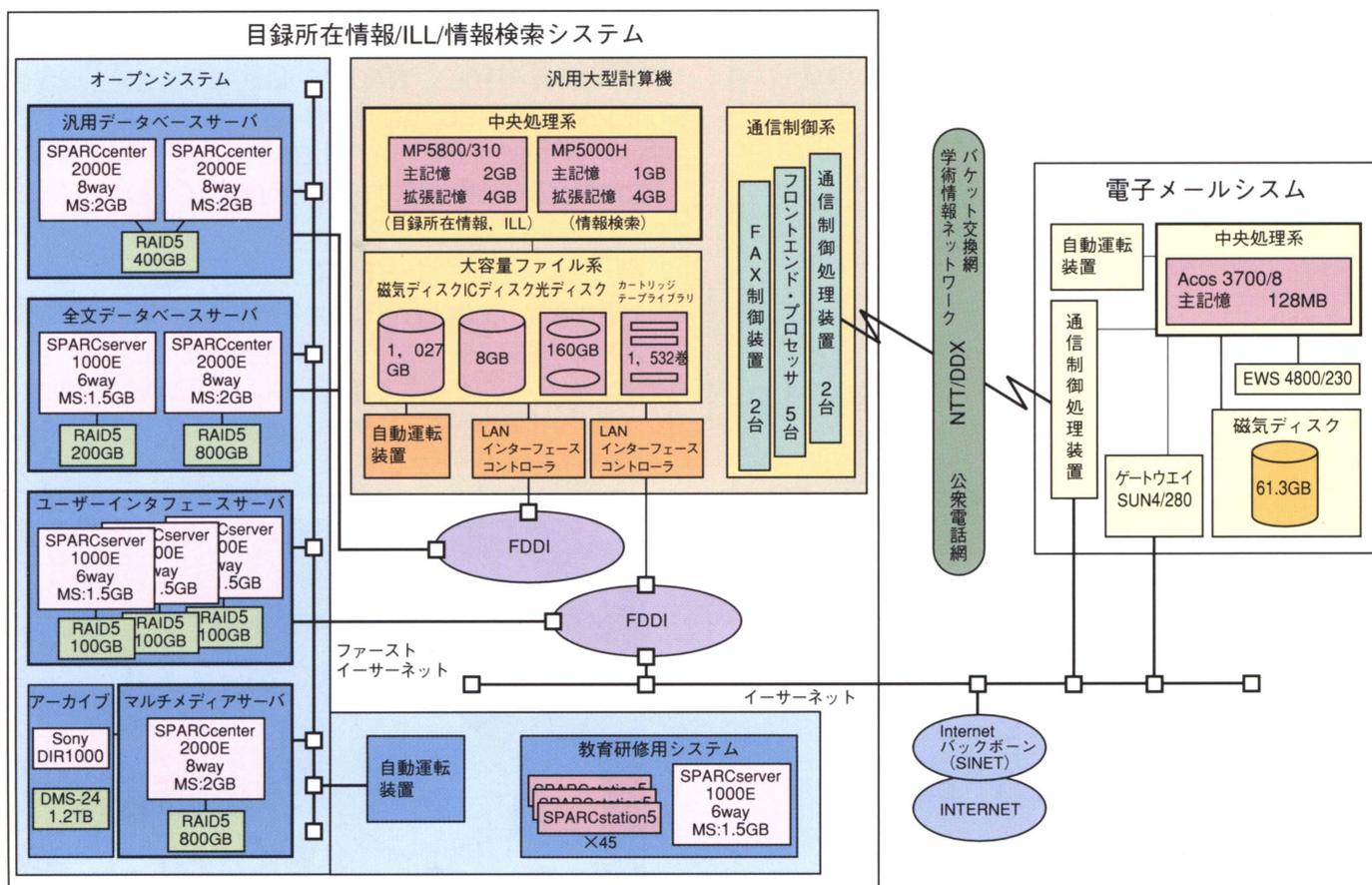
目録所在情報/ILL/情報検索システム

目録所在情報/ILL及び情報検索システムとしては、汎用大型計算機システムHITAC MP 5800/310, MP 5000 H及びUNIXサーバSPARCcenter 2000E 4台, SPARCserver 1000E5台が設置されている。磁気ディスク装置は汎用大型計算機で総容量1TB, オープンシステムで総容量2.5TBのRAID5を採用したディスク等を備えており、これらの構成により大規模かつ多種類のデータベースに対応するとともに、多種多様な利用者側のコンピュータ環境や、マルチメディアや高速通信の新しい技術への対応等を実現している。

電子メール/電子掲示板システム

NACSIS-MAILと電子掲示板サービスには、汎用大型計算機システムACOS 3700/8が設置されている。

電子メールと電子掲示板のメッセージや電子メールのディレクトリ等多量のデータ蓄積のために、総容量61.3GBの磁気ディスク装置が設置されている。また、通信制御系では、各種の通信メディア及びプロトコルへの対応が可能となっている。さらに、国際電子メールに接続するためのゲートウェイも用意されている。



学術情報センターコンピュータシステム

11. 研究開発

研究開発の特徴

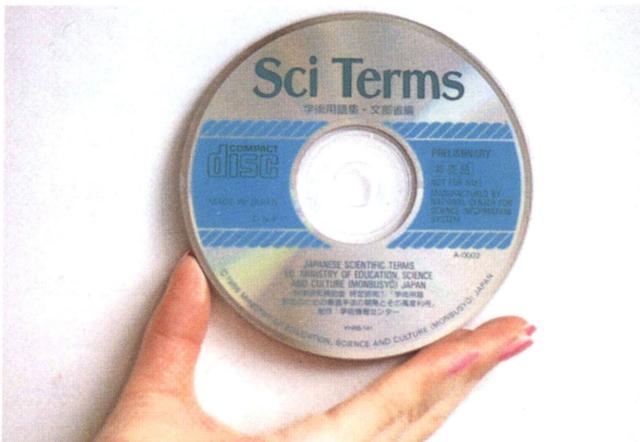
学術情報システムは、全国の大学等の情報処理関係施設・図書館等をつないで、その所蔵する情報資源を共同利用する一方、これら機関の研究者間の研究コミュニケーションを促進するためのネットワーク・サービスの提供を行うことを目的としている。したがって、学術情報データベースはもちろん、その処理と伝達のためのハードウェア及びソフトウェアが整備されて初めて十分な機能を発揮するものであり、そのための研究開発も、必然的に総合的な活動を指向するものである。

学術情報センターにおける研究開発は、この事を反映して5つの特徴を備えている。第1に、学術情報システムは主題を問わず我が国の大学を中心とする研究者全体をサービス対象とした、多様な構成要素から成る極めて大規模なシステムである。第2に、学術情報システムの構築が、我が国において初めての試みであるのはもちろん、世界においても類例をみないものであるため、先端的な研究開発が求められている。第3に、純粋な研究開発でなく、実用に耐えるシステムの構築・運用という具体的な目標を実現させる実用性である。第4には、このシステムが人間・機械系を含む社会システムであることから、理工学的及び社会科学的方法を統合する学際的な研究開発である。そして第5には、海外各国との学術情報の流通に貢献するための国際性である。これらの特性を踏まえた研究開発は、それにふさわしい規模と、他の研究機関との共同研究等の運用における柔軟性が必要とされている。

このような研究開発活動は、学際理学・工学の大講座を通じて、東京大学を初めとする、大学院教育や各種のプログラムへの参加を必然的に伴っている。

専門分野ごとの研究活動

研究開発部の活動は、専門分野の知見を活かした縦構造の研究体制と、ミッションに従った異なる専門分野の協力による横構造のプロジェクト体制との二つの型に大別できる。専門分野に基づく研究活動は次のようである。



学術情報研究系

広く学術情報システムの構築・形成の在り方から始まって、目録所在情報の標準化、大学図書館のハウスキーピングの機械化、全文データベースの構築と利用を前提とした電子図書館、電子出版などの研究開発、数値・画像等のファクト情報、抄録・索引等の二次情報など各種学術情報データベースの構築・管理手法の研究開発、キーワードの自動抽出法等情報検索の自動化技術、データベース形成の効率化、評価、品質管理等の研究開発、学術情報システムの最適利用に関する研究開発、更に、国際サービス、特に東アジア地域におけるサービスに必須な、多文字種表記に対応するシステムの研究開発等を行っている。

システム研究系

学術情報システムを実現するための大規模データベース・システムの設計と開発、ハードウェア・システムに関する研究開発から始まって、学術情報端末、目録端末の研究開発、システムの効率的運用のための技法の開発、学術情報システムの構築に必要な各種ソフトウェア(情報検索、端末、一次・二次情報データベースの利用手法等)に関する研究開発、学術情報システム形成のネットワーク技術の研究開発、ネットワーク接続方式の開発、学術情報LANに関する研究開発、CD-ROMによる出版の評価、使い勝手のよいヒューマン・インタフェースの在り方の研究等を行っている。

さらに、通信による学術情報サービスが国際的に急速な普及をみている。当センターにおいても、そうした通信関連の基盤技術を効果的にサービスに反映させる体制作りの一環として、超高速通信方式研究部門、及び超高速画像情報処理研究部門の二つの客員研究部門を設け、広く人材を招請し、研究に当たる努力をしている。

研究動向調査研究系

テーマの選択から最終的な論文の発表まで、研究活動がたどる一連の過程は、かなりの時間的経過を要する一方、その成果が改めて次のテーマの発掘につながるというサイクル的性質を内蔵し、それが引用文献等のデータとして提示されている。研究論文を収めた書誌データベースを、検索対象とは別にマクロな分析対象とすることによって成果を挙げてきた計量書誌学は、引用文献をその分析対象に加えることによって、このサイクル的性質を踏まえた論文間の関係の分析に発展し、研究動向の計量的な把握の手段としてますます重要性を帯びてきた。本研究系は、研究動向の計量的把握の手法を洗練させる一方、応用分野として、我国の学術研究の動向把握、国際比較及び研究動向調査のためのデータベースの研究等の研究調査を行っている。

プロジェクト型の研究活動

研究開発部における研究活動の第2の型は、学術情報研究系、システム研究系、研究動向調査研究系の別、あるいは各研究部門の別を越えて、特定のテーマに応じてそれぞれプロジェクト・チームを編成して研究開発に当たる、横

構造のものである。

たとえば、科学研究費補助金による研究プロジェクトはその典型である。発足後7年を経過し、その研究成果も次々とまとまりつつある。

科学研究費

基盤研究 (A) (1)	文献抄録・引用索引データベースの統計処理に基づく学術研究活動の国際比較に関する研究	根 岸 正 光	平成7～8年
基礎研究 (A) (1)	学術研究基盤整備のための基礎的実証的研究	太 田 和 良 幸	平成8～10年
重点領域研究 (2)	分散マルチメディア電子図書館のための高機能データベースシステムの研究開発	高 須 淳 宏	平成8年
基盤研究 (A) (2)	動画像ライブラリ・システムの開発	橋 爪 宏 達	平成7～8年
基盤研究 (B) (2)	学術画像情報データベースシステムの構成法の研究	高 須 淳 宏	平成7～9年
基盤研究 (B) (2)	分散情報ネットワークにおける情報資源発見機構の開発研究	安 達 淳	平成8～9年
基盤研究 (C) (2)	資源予約による品質保証のためのスケジューリング方式に関する研究	計 宇 生	平成8～9年
奨励研究 (A)	高並列統計推論による探索問題へのアプローチ	相 澤 彰 子	平成8年
奨励研究 (A)	ハイパーメディア型データのための高速・高機能な記憶システムの研究開発	片 山 紀 生	平成8年

国際学術研究

(学術調査)	学術情報データベースの形成・利用の国際化と研究動向の国際比較に関する調査研究	根 岸 正 光	平成6～8年
(学術調査)	研究ネットワークの国際連携とアジア・大洋州における国際調整に関する学術調査	猪 瀬 博	平成7～9年
(学術調査)	主要国における学術研究体制とファンディング・システムに関する国際比較研究	太 田 和 良 幸	平成8～9年
(共同研究)	学術情報の国際交換に関する実証研究	小 野 欽 司	平成6～8年
(共同研究)	海外における日本情報の需要と供給に関する研究	井 上 如	平成7～9年

研究成果公開促進費 (データベース)

学会発表プレプリント電子ファイル	猪 瀬 博	平成元年～
学術論文データベース	大 山 敬 三	平成4年～
学術用語データベース	井 上 如	平成4年～
経済学文献データベース	根 岸 正 光	平成2年～
デジタル音楽アーカイブ	宮 澤 彰	平成5年～
症例報告データベース	小 山 照 夫	平成2年～
電子図書館原文書データベース	安 達 淳	平成6年～
引用文献索引データベース (理工学系)	根 岸 正 光	平成7年～
中央アジア及びイスラーム圏文字を含む書誌型データベース	内 藤 衛 亮	平成8年～

創成的基礎研究費

学術研究支援のための超高速情報通信網の研究開発	浅 野 正 一 郎	平成5～9年
-------------------------	-----------	--------

特別研究員奨励費

超高速通信網の品質制御に関する研究	浅 野 正 一 郎	平成8年
-------------------	-----------	------

中核的研究機関支援プログラム

次世代学術環境高度化のための統合情報オープン・プラットフォームの研究	小 野 欽 司	平成7年～
------------------------------------	---------	-------

学術情報センター共同研究員

日本における国際書誌調整の研究	内 藤 衛 亮	平成6年～
-----------------	---------	-------

受託研究

SINETと省際ネットワークとの強制的経路制御方式の研究	小 野 欽 司	平成6年～
医療研究支援アプリケーションにおける情報流通モデルの調査研究	相 澤 彰 子	平成7年～

12. 電子図書館システム

電子図書館システムの開発

学術情報センター電子図書館システムは、研究開発の段階からサービスへの移行を計画しているものの一つであり、学会の発行する学術雑誌や会議録などのページをそのまま蓄積し、ネットワークを介して配布するものである。

平成8年3月末現在、情報処理学会、電子情報通信学会、電気学会等24学会の協力を得て、これらの学会の雑誌等から電子的なコンテンツを作成している。

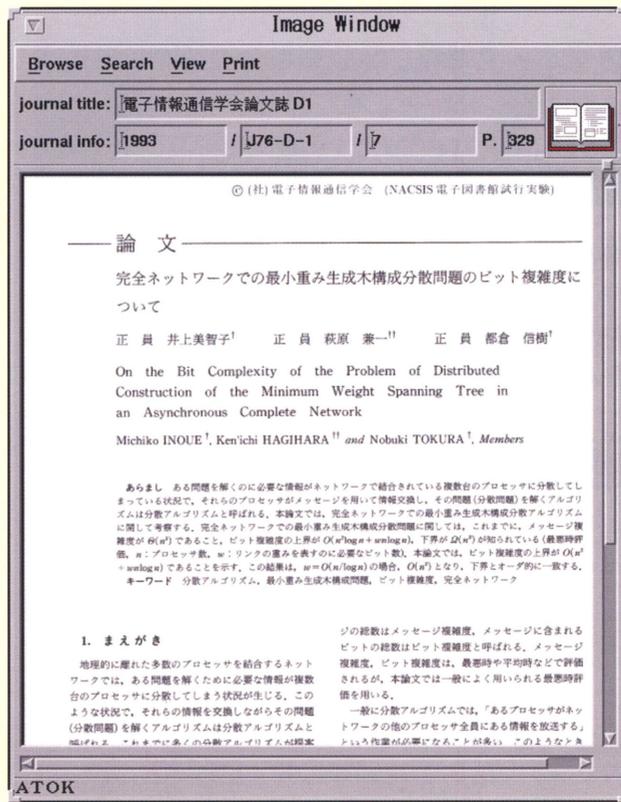
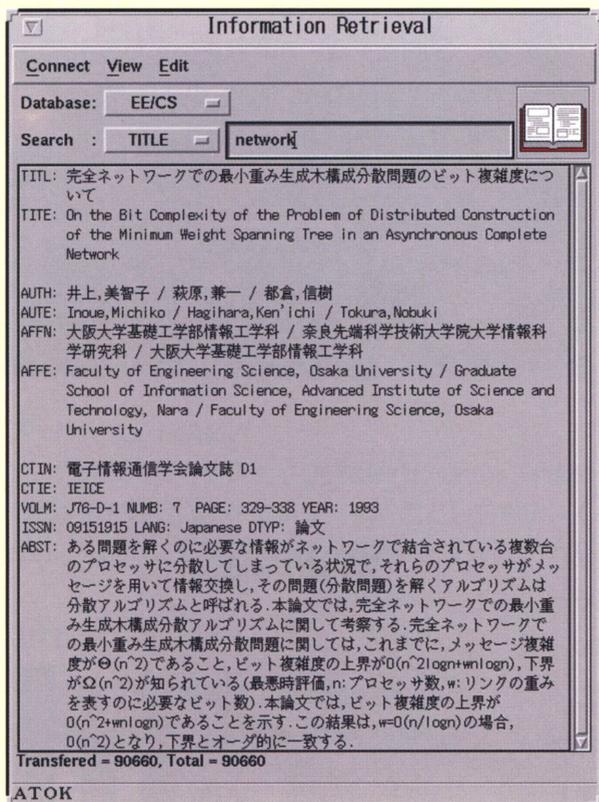
利用者は、文献の書誌情報（標題、著者名等）からの検索に加え、雑誌の各ページを表紙から裏表紙まで、ページをめくるようにして読んでいくことが可能である。また、

手元のプリンターに高品質の印刷出力もできる。

平成7年2月から、協力学会の会員、大学・企業などの研究者、学生、図書館職員、大学職員等を対象として、利用モニターを募り試行サービスを行い、サービスシステムの評価実験を行っている。

平成9年4月からは、サービス開始を予定しており、現在その準備として、協力学会の拡大、コンテンツの拡充、サービスシステムの改善を進めているところである。

なお、最新情報については、WWW(<http://www.nacsis.ac.jp/dl/dl-j.html>)で公開している。



13. 教育研修事業・広報活動

教育研修プログラム

学術情報センターでは、学術情報の流通を促進するため、学術情報および学術情報システムに関する教育研修事業を推進している。当センターが提供する各サービスに関する知識、技能の習得を目指す講習会を中心に、短期・長期の各種プログラムを用意し、学術情報システムの利用者に対

する教育研修活動を実施している。

また、高速ネットワーク環境を活用した教育研修システムの開発、各種カリキュラムやコースウェア等の作成、テキストや教材、ビデオ等の作成などの研究開発活動も進めている。

学術情報センターシンポジウム

学術情報センターの研究開発や事業活動について、発表と討議を行うもので、例年東京と関西地区で開催している。



総合目録データベース実務研修

目録所在情報サービスを利用している図書館において、目録業務担当者の指導や、講習会の講師を行う等、各館の中核となる高度な知識と技術を有する目録担当職員を養成する。

情報ネットワーク担当職員研修

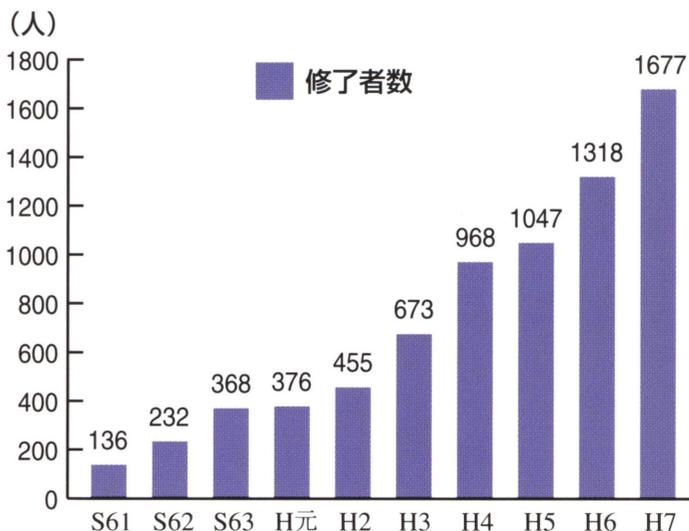
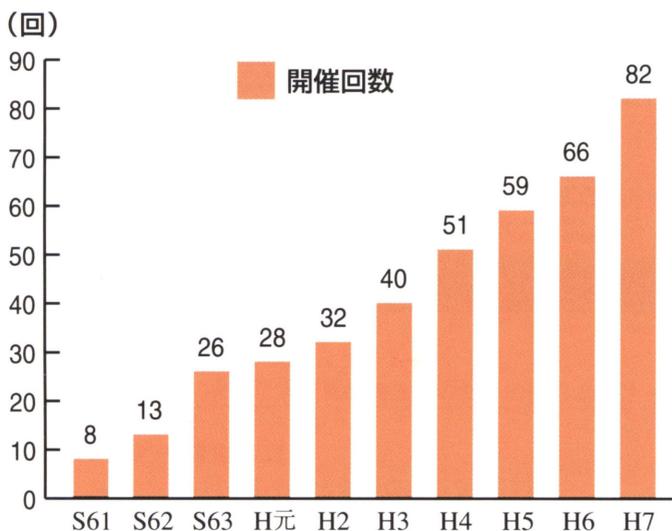
大学等において情報ネットワークの運用管理に携わる職員に対し、情報ネットワークに関する最新かつ高度の知識及び専門的技術を修得する機会とする。



学術情報センター・セミナー

高度化する学術情報システムの環境に対応できる知識と技術を修得し、大学等の機関において学術研究活動を支援する要員を養成する。

教育研修事業の推移



目録システム講習会

目録所在情報サービスを利用している図書館において目録システム業務を担当する職員に対し、システムの運用に関する知識・技術を習得する機会とする。

また、受講機会の拡大を図るため、各地の大学図書館と共催で、学術情報センターで実施しているものと同等の地域講習会も開催している。

ILLシステム講習会

ILL業務担当職員に対し、システムの運用方法及び端末操作等に関する知識・技術を習得する機会とする。

また、受講機会の拡大を図るため、各地の大学図書館と共催で、学術情報センターで実施しているものと同等の地域講習会も開催している。

NACSIS-IR講習会

大学等図書館において、NACSIS-IRの代行検索を行う担当者及び利用者を対象に、情報検索に関する知識・技術を習得する機会とする。

また、受講機会の拡大を図るため、各地の大学図書館等と共催で、学術情報センターで実施しているものと同等の地域講習会も開催している。

電子メールシステム講習会

大学・研究機関等の研究者や図書館員を対象に、学術情報の流通や業務遂行のための情報交換手段として電子メールを容易に利用できる知識を習得する機会とする。

大学・学会等の利用者講習への支援活動

各大学等の主催で行われる各種の学術情報システム関連の講習会、研修に対し、学術情報センター・システムの利用者番号の貸出し、標準的カリキュラムの提示や各種テキスト、資料の送付等の支援活動を行っている。

広報活動

■利用説明会

目録所在情報サービスの未接続機関を対象とした「目録所在情報サービス利用説明会」、情報検索及び電子メールシステムの各サービスを、これから利用する国公立試験研究機関や学会等を対象とした「情報検索・電子メール利用説明会」、学術情報ネットワークの加入を予定している機関を対象とした「学術情報ネットワーク加入説明会」を、それぞれ開催している。

■刊行物

NACSIS利用の手引〈情報検索・電子メール〉

—概要/申請手続き編— 第4版(1996.4)

NACSIS-IRデータベースシート

電子メールシステム利用者マニュアル 第4版(1993.4)

目録所在情報サービス利用の手引 第4版(1994.4)

目録システム利用マニュアル

データベース編—改訂版—(1991.12)

検索編—第3版—(1992.3)

登録編—第3版—(1993.3)

ILLシステム操作マニュアル第3版 (1996.3)

学術雑誌総合目録和文編(1991年版)

学術雑誌総合目録和文編誌名変遷マップ(1987年版)

学術雑誌総合目録欧文編(1994年版)

学術雑誌総合目録欧文編誌名変遷マップ(1990年版)

学術雑誌総合目録CD-ROM(1989年版)

学術情報センター 論文集—和文編—(1989年版)

学術情報データベース実態調査報告書

■逐次刊行物

学術情報センターニュース

NACSIS Newsletter

オンライン・システムニュースレター

学術情報センター年報

学術情報センター紀要

学術情報センター要覧

■ビデオテープ

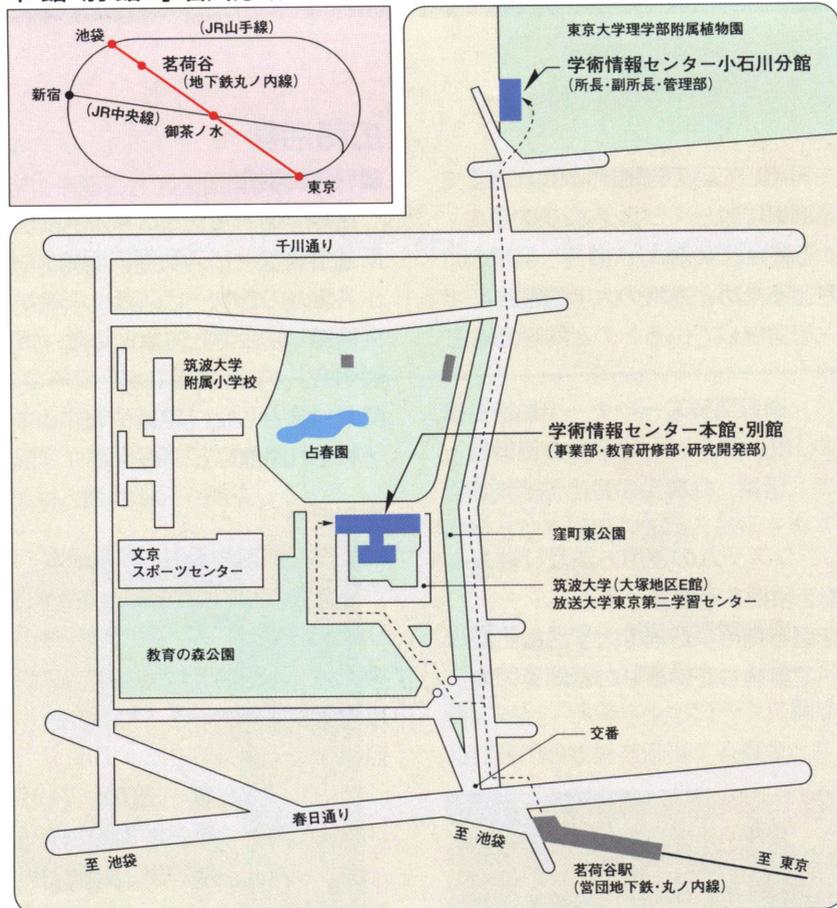
NACSIS-IR 情報検索入門(1987.3)

学術情報のトータルネットワークを目指して(1989.3)

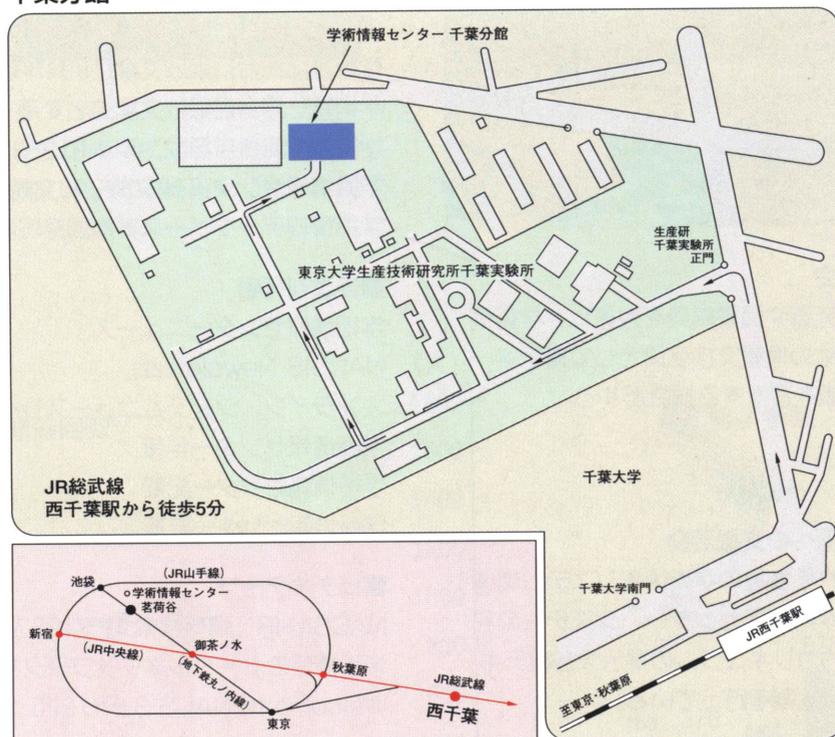
Welcome to NACSIS-IR(1995.3)

案内図

本館・別館・小石川分館



千葉分館



NACSIS

文部省 学術情報センター

National Center for Science Information Systems

〒112 東京都文京区大塚3-29-1 TEL 03-3942-2351(代表)

(千葉分館) 〒263 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-8 TEL 043-285-4911(代表)

職員

(平成8年10月1日現在)

所 長	猪 瀬 博	教育研修部	教育研修部長(併)	濱 田 喬
副 所 長	井 上 如		研修課長	牧 村 正 史
管 理 部	関 國 男		企画係長	中 田 多 美
管理部長	成 瀬 量		指導第一係長	
総務課長	臼 井 幹 郎		指導第二係長	茂 出 木 理 子
課長補佐	若 宮 広 和		学術情報システム教育室長(併)	宮 澤 彰
庶務係長	増 田 浩 一		助教授(併)	橋 爪 宏 達
人事係長	田 中 裕 子		助手(併)	神 門 典 子
国際交流係長(併)	田 中 裕 子		助手(併)	杉 本 雅 則
研究協力係長		研究開発部	研究開発部長(併)	小 野 欽 司
会計課長	通 山 正 年		【学術情報研究系】	
課長補佐	助 川 一 正		研究主幹(併)	内 藤 衛 亮 彰
総務係長	永 野 謙 一		教授	宮 澤 衛 亮 彰
経理係長	伊 藤 利 明		教授	内 藤 衛 亮 彰
用度係長	及 川 政 光		助教授	影 浦 峡 三
施設・管財係長	松 田 荒 俊		助教授	大 山 敬 三
共同利用課長	平 野 文 一		助教授	計 宇 生 子
課長補佐	渡 部 利 昭		助手	神 門 典 子 雄
共同利用第一係長	桜 井 美 智 雄		助手	伊 藤 春 美 加
共同利用第二係長	山 西 秀 幸		助手	越 塚 媛 治
情報・資料係長	山 口 香 織		助手	孫 吉 岡 真 治
事 業 部	岸 繼 明		【システム研究系】	
事業部長	早 瀬 均		研究主幹(併)	浅 野 正 一 郎
システム管理課長	鈴 木 新 一		教授	安 達 淳
課長補佐	松 原 康 夫		教授	濱 田 喬
システム管理係長	石 原 栄 一		教授	浅 野 正 一 郎
システム業務係長			教授	小 野 欽 司
ネットワーク課長	木 下 伸 二		助教授	高 須 淳 宏
専門職員(国際情報担当)			助教授	橋 爪 宏 達
ネットワーク管理係長	大 山 貢		助教授	松 方 純
ネットワーク運用係長	早 野 裕 士		助教授	相 澤 彰 子
国際事業係長	内 田 邦 夫		助手	片 山 紀 生
データベース課長	小 西 和 信		助手	鶴 岡 弘 一
課長補佐	加 徳 健 三		助手	佐 藤 真 則
データベース管理係長	船 渡 川 清		助手	杉 本 雅 則
文献データベース係長	磯 谷 峰 夫		助手	植 木 浩 一 郎
全文データベース係長	郷 原 正 好		助手	趙 偉 平
数値画像データベース係長	木 村 優		助手	藤 野 貴 之
調査係長	羽 田 和 久		【研究動向調査研究系】	阿 部 俊 二
目録情報課長	笹 川 郁 夫		研究主幹(併)	根 岸 正 光
課長補佐	大 場 高 志		教授	根 岸 正 光
専門員(目録担当)	酒 井 清 彦		教授(併)	児 玉 文 雄
図書目録情報係長	鈴 木 敬 二		教授	小 山 照 夫
雑誌目録情報係長	米 澤 誠		助教授	太 田 和 良 幸
相互協力係長	相 原 雪 乃		助教授	柿 沼 澄 男
			助手	西 澤 正 己

参与・評議員・運営協議員

(平成8年10月1日現在)

■参与

広く学術情報システムに関する諸問題について所長の諮問に応じる。

天城 勲	財団法人高等教育研究所理事長
石井 米雄	上智大学外国語学部教授
井内 慶次郎	財団法人放送大学教育振興会会長
植之原 道行	日本電気株式会社顧問
岡本 道雄	財団法人国際高等研究所理事長
緒方 信一郎	国立国会図書館長
小口 文一	富士通株式会社顧問
越田 保	前三井物産株式会社顧問
小山 弘志	国文学研究資料館名誉教授
中村 守孝	科学技術振興事業団理事長
野村 忠夫	前財団法人放送文化基金顧問
福村 晃夫	中京大学情報科学研究科長
松永 英	国立遺伝学研究所名誉教授
渡邊 龍雄	財団法人データベース振興センター顧問
John R. Pierce	カリフォルニア工科大学名誉教授

15名 (五十音順)

■評議員

センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について所長に助言する。

有馬 朗人	理化学研究所理事長
稲田 獻一	大阪大学名誉教授
梅田 誠	横浜国立大学長
大崎 仁	日本学術振興会理事長
大野 公男	北海道情報大学通信教育部長
岡村 總吾	東京電機大学長
木田 宏	(財)新国立劇場運営財団理事長
木村 孟	東京工業大学長
小山 宙丸	早稲田大学総務部参与
佐々木 高明	国立民族学博物館長
佐竹 昭廣	国文学研究資料館長
清水 司	東京家政大学長
末松 安晴	工業技術院産業技術融合領域研究所長
高橋 潤二郎	慶應義塾大学常任理事
長倉 三郎	(財)神奈川科学技術アカデミー理事長
西田 龍雄	学術情報センター名誉教授
松田 達郎	国立極地研究所名誉教授
宮脇 陞	日本電信電話株式会社代表取締役副社長
村谷 拓郎	国際電信電話株式会社代表取締役副社長
森 亘	科学技術会議議員

20名 (五十音順)

■運営協議員

共同研究計画に関する事項その他のセンターの運営に関する重要事項で所長が必要とみとめるものについて所長の諮問に応じる。

安達 勤	大阪産業大学工学部教授
岡田 茂弘	国立歴史民俗博物館情報資料研究部長
開原 成允	国立大蔵病院長
黒田 晴雄	東京理科大学総合研究所教授
後藤 英一	神奈川大学理学部教授
鹽野 宏	成蹊大学法学部教授
清水 龍瑩	東京国際大学商学部教授
手塚 晃	金沢工業大学客員教授
宮川 公男	麗澤大学国際経済学部教授
山田 尚勇	中京大学情報科学部教授
山本 毅雄	図書館情報大学副学長

(以上五十音順)

井上 如	学術情報センター副所長
濱田 喬	教育研修部長
小野 欽司	研究開発部長
内藤 衛亮	研究主幹
浅野 正一郎	研究主幹
根岸 正光	研究主幹
宮澤 彰	教授
安達 淳	教授
小山 照夫	教授

20名